

### 3・11 社説・論説・コラム

#### 原発、福島、日本 もう一度、共有しよう

(朝日新聞・社説 2013. 03. 11)

記者を乗せたバスが東京電力福島第一原発の構内へ入る。

周辺のがれきは片付き、新たな設備や機器が並ぶ。一見、ふつうの工事現場だ。

ところが、海沿いの原子炉建屋に近づくと状況は一変する。

水素爆発の衝撃で折れ曲がった巨大な鉄骨、ひっくり返った車——。1～3号機の周辺で測った放射線量は、毎時1ミリシーベルトを超えた。まだ人が入っての作業はできない。

炉内は冷却を保っている。だが、建屋には毎日400トンの地下水が流入し、その分、汚染水が増え続ける。貯水タンクの増設でしのいでいるが、2年後には限界がくる。「収束」とはほど遠い現実がそこにある。

防護服と全面マスクに身を包んだ人たちが黙々と働く。多くは、東電以外の協力会社や下請け企業の作業員だ。

事故直後、命がけで対応にあたった人たちは「フクシマ50 (フィフティー)」と世界から称賛された。

いま、線量計をつけて働く作業員は1日約3,500人。6割以上が地元・福島県の人たちだという。「フクシマ3500」の努力があって、私たちは日常の生活を送っている。

#### ■広がる孤立感

原発周辺の町は先が見えず、苦しんでいる。

浪江町復興推進課の玉川啓(あきら)さん(41)は、町の人と話す時、安易に「復興」という言葉を使わないようにしている。会話が進まなくなるからだ。

「復興」には、災害そのものは終わったという語感がある。「しかし、避難している人たちにとって事故はまだ現在進行形なんです」。住民は今、約600の自治体に分散する。

被災者には孤立感が広がる。

福島市内の仮設住宅に移った双葉町の60代の男性。東京に住む娘に近い埼玉県に戸建てを買い、終(つい)の住み家になりたいと思うが、東電が提示する賠償金ではまったく足りない。

福島県内とされる「仮の町」にも行くつもりはない。「放射能を気にして孫も来ないようなところでは意味がない」

新しい町長にも、議会にも期待はしていない。「誰を選んでも何を訴えても、そこから先に届かないもの」

原発が立地する他の自治体との距離も開くばかりだ。

自民党本部で2月15日、原発のある道県の議会議長を招いた調査会が開かれた。相次ぐ「原発の早期再稼働を」の声に、福島県の斎藤健治議長は「これ以上、一緒に議論できない」と途中で席を立った。

大震災の前までは、福島第一に原子炉の増設を求めるなどバリバリの原発推進派だった。

『原発は必要』という人ほど事故後の福島を見に来ない。会合の場でも言ったよ、自分で3号機の前に立ってみろって。そしたら再稼働なんて簡単に言えなくなる」

## ■世界に向けての発信

事故直後は、「恐怖」という形で国民が思いを共有した。2年経ち、私たちは日常が戻ってきたように思っている。

だが、実際には、まだ何も解決していない。私たちが「忘れられる」のは、今なお続く危機と痛みと不安を「フクシマ」に閉じ込めてしまったからにすぎない。

福島との回路をもう一度取り戻そう。

浪江町では、グーグルが協力し、「ストリートビュー」というサービスで町並みの画像を記録していく企画を始めた。

町民からの「様子が知りたい」の声に応えるためだが、原発事故に見舞われた町のありのままの姿を、世界に向けて発信する狙いもあるという。

原発付近一帯を保存し、「観光地化」計画を打ち上げることで福島を語り継ぐ場をつくろうという動きも出ている。

いずれも、現実を「見える化」して、シェア（共有）の輪を広げようという試みだ。

「電力会社が悪い、国が責任を果たせて言えるのは僕らが最後かもしれません」と、浪江町の玉川さんは言う。「何が起きたのか、今ちゃんと共有して賠償制度や避難計画を見直さないと、今度

どこかで事故が起きたら『福島のことを知ってて（原発を）受け入れたんでしょ。自己責任です』  
と言われておしまいになりかねない」

## ■私たち皆が当事者

その玉川さんが昨年4月、原発を訪れた際、ソーシャルメディア「フェイスブック」に書き込んだ投稿が、「シェア」という機能によって、人から人へと広がり続けている。すでに1万5千件を超えた。

そこには、こんな言葉がつづられている。

「今回の事故は最悪ではなかった／幸いなことに最悪を免れることができたという、恐ろしい事実をもっと皆で共有すべきと感じます」「福島を支援するということが誤解／福島の地で今を支えている／それによって日本が支えられている／皆がまさに当事者なのです」

[http://digital.asahi.com/articles/TKY201303100411.html?ref=comkiji\\_redirect](http://digital.asahi.com/articles/TKY201303100411.html?ref=comkiji_redirect)

## 震災2年・再建を誓う日 政府主導で復興を加速させよ

(読売新聞・社説 2013.03.11)

### ◆安心して生活できる地域再生を

東日本大震災から2年を迎えた。亡くなった人は1万5,881人、行方不明は2,668人に上る。

避難生活を送る被災者は31万5,000人を下らない。うち約16万人が、東京電力福島第一原子力発電所の事故が起きた福島県の避難者である。

国民みんなで改めて犠牲者の冥福を祈りたい。再起に向けた歩みは遅れている。政府が主導し、復興を加速しなければならない。

### ◆今も仮設住宅に11万人

市町村の復興計画が進んでいない背景には、住民の合意形成が難しい事情がある。例えば、商工業を営む場所を高台にするか、沿岸部にするかという問題だ。壁のような防潮堤で海と陸を遮断しているのかという問題もある。

津波で市街の一部が壊滅した宮城県名取市の住民たちは、内陸への集団移転ではなく、現地での再建を望んだ。市は防潮堤建設や区画整理を行って支援する方針だが、反対の声も残るといふ。

計画を前に進めるには、住民の十分な合意がないまま、始動せざるを得ないのが実情だ。

早期に沿岸部再開発を決めたのは、岩手県釜石市や宮城県気仙沼市、石巻市などの漁業都市だ。「漁業でしか再建できない以上、海辺の土地は捨てられない」（石巻市幹部）との理由からだ。

被災者たちは津波の再来に不安を覚えながら、仮設住宅から水産加工場などに通う。

「収入と安全安心をどう両立させればいいのか」。石巻でよく聞かれる言葉は切実だ。

復興策が議会や住民の反発を招き、辞職した町長もいる。それぞれの自治体と住民がジレンマに苦しみながら、「街の再生」を模索した2年だったと言えよう。

被災地のプレハブの仮設住宅には、今も約11万人が暮らす。不自由な生活にストレスや不安を訴える住民が増えていることが懸念される。安定した生活が送れる新住居に早く移れるよう、自治体は復興住宅の建設を急ぐべきだ。

#### ◆復興庁の責任は重大だ

巨額の復興費の消化率が低い実態は看過できない。岩手、宮城、福島の3県と34市町村で、約1.4兆円が今年度中に予算執行できず、新年度に繰り越される。

復興住宅などの事業用地買収が難航したり、利益の薄い工事を業者が敬遠して入札が不調だったりしているためだという。

岩手、宮城両県の沿岸部では、がれきの撤去は進んだものの、津波で地盤沈下した土地のかさ上げや防潮堤建設などの工事に着手できていない地域が多い。

この上、時間を浪費すれば、被災地の再生は遅れるばかりだ。

司令塔機能を発揮すべき復興庁の責任は重い。各自治体との連携を一層強化し、被災地対策を主導する必要がある。

復興庁が最近、復興交付金の用途を広げ、漁業集落の跡地のかさ上げなどにも使えるようにしたのは妥当だ。工事の停滞を解消し、復興予算執行のスピードを上げなければならない。

被災地には、過疎の市町村が多く、その場所にすぐに活気を取り戻すのは容易ではない。

かつて大地震と津波で被災した北海道奥尻島では、住民の高台移転などで多額の復興費が投じられた。しかし、その後は人口の減少に直面している。

東北の被災地も、奥尻の教訓を生かす必要があるだろう。

青森市、富山市などでは、住民を一つの地域に集め、病院や学校、郵便局も整備して利便性を高める事業を進めている。「コンパクトシティ」と呼ばれる。

被災地の過疎対策への応用も検討に値するのではないか。

安倍首相は、「復興は日本経済再生と並ぶ最重要課題だ。一日も早く結果を出すことで信頼を得たい」と強調している。復興なくして、首相が掲げる「強い経済」は実現できないだろう。

#### ◆問われる具体的成果

政府は今年6月、復興策を点検し、首相に改善を提言する有識者会議「復興推進委員会」のメンバーを大幅に入れ替えた。6月をめぐりに中間報告をまとめる。

民主党政権が策定した現行の国の復興計画には、被災地の実情に照らすと、見直すべき点が多々あるだろう。復興の遅れは何が原因か。新たにどのような施策が必要か。東北の再生につながる提言をまとめてもらいたい。

大震災から3年目に入り、求められているのは、具体的な行動と成果である。

首相の決意通り、復興を加速させることが政府の使命だ。

<http://www.yomiuri.co.jp/editorial/news/20130310-OYT1T00837.htm>

#### 震災から2年-原発と社会 事故が再出発の起点だ

(毎日新聞・社説 2013.03.11)

東京電力福島第1原発で、約3,500人の下請け社員が、放射能の脅威にさらされながら作業を続ける。

あの事故から2年。水素爆発を起こした3号機の上層は、ひしゃげた鉄骨がむき出しのまま。放射線量も高い。4号機脇の土手は津波でえぐられ、海岸側には横転したトラックが放置されていた。廃炉まで40年も続くとされる収束作業の出口は、まったくうかがえない。

安倍晋三首相は、民主党政権が掲げた「2030年代に原発ゼロ」という目標を見直すという。経済界を中心に早期の原発稼働を望む声も強まる。しかし、「原発ゼロ」からの後退は認められない。再出発する原子力政策の起点は、あの事故であることを忘れてはならない。

未来にツケを回すな 福島第1原発では、溶け落ちた核燃料を冷やすための注水が続く。建屋からは放射能に汚染された水が毎時30～40トンも排出される。汚染水は敷地内のタンクに貯蔵される。東電はタンク増設を計画しているが、それもあと2年あまりで満杯になる。

水素爆発で建屋の上部が吹き飛んだ4号機は、1,500本余りの使用済み核燃料を入れたプールが露出している。プールから燃料を取り出す作業は11月にも始まるが、敷地内に一時貯蔵した後の処分方法は決まっていない。

こうした問題は、原発が抱える矛盾そのものだ。原発を稼働させるのであれば、放射性廃棄物の処分問題は避けて通れないはずだ。

安倍政権は、使用済み核燃料の再処理を国策として継続するという。しかし、再処理して原発の燃料にする「核燃料サイクル」は行き詰まっている。

日本原燃が青森県六ヶ所村に建設中の再処理工場は、10月に完成予定だが、トラブル続きで工期は19回も延期されてきた。再処理で取り出したプルトニウムを使うはずの高速増殖原型炉「もんじゅ」（福井県敦賀市）も、トラブルで止まっている。技術や安全性、コストを考えれば核燃料サイクルには幕を引くべきだ。

高レベル放射性廃棄物は、地下数百メートルの安定した地層に埋める考えだ。しかし、放射能が十分に下がるまでの数万年間、地層の安定が保たれるかは分からない。原子力発電環境整備機構が最終処分地を公募しているが、応じた自治体はない。

その結果、全国の原発には行き場のない使用済み核燃料がたまり続けている。未来にこれ以上「核のごみ」というツケを回さないためにも、できるだけ速やかな「脱原発依存」を目指すべきだ。

ところが、安倍政権は原子力・エネルギー政策を3.11以前に戻そうとしているかのようだ。象徴的なのが原発にまつわる審議会の人選だ。

<http://mainichi.jp/opinion/news/20130311k0000m070114000c.html>

## 震災から2年・危機と国家 民主主義力が試される

(毎日新聞・社説 2013.03.12)

東北の被災地をはじめ全国各地や海外で追悼行事が開催され、東日本大震災で失われた命に鎮魂の祈りがささげられた。震災関連死を含めた犠牲者2万人余りのうち、行方不明者はなお2668人を数える。復旧・復興のあり方が語られる中、被災地の人々には弔いの時が今も続いていることを痛感させられる。

どんな大きな震災も、3年目に入ると風化が始まるという声を聞く。だが、あの巨大地震と大津波・原発事故という三重苦、人類がかつて経験したことのない複合災害は依然として終わっていない。31万人が仮設住宅や民間の借り上げ住宅などで避難生活を強いられている現実があることを、まず心に刻みたい。

## ◇「強い日本」とは何か

「3・11」から3ヵ月半後の11年6月にまとめられた政府の復興構想会議の提言は「東京は、いかに東北に支えられてきたかを自覚し、今そのつながりをもって東北を支え返さねばならぬ。西日本は次の災害に備える意味からも、進んで東北を支える必要がでてくる」と前文で強調した。そして、今年2月に公表された政府の復興推進委員会の審議報告書は「問題は地元での復興の有様が、成功例も失敗例もすべて地元のみ封じられ、点から線に、そして線から面へと、復興の前面に展開していかぬことにある」と記した。

その通りではないか。震災が東北の問題へと閉じこめられてしまわぬよう、復興への道筋に日本全体が目をこらし続けていかなければならない。復興委員会はそのあと委員が入れ替わり、今年半ばに中間報告をまとめる予定だ。東北の地に復興のつち音がまだ聞こえてこない現実を踏まえた、次なる提言を望む。

この震災は、危機における民主主義のリーダーシップとは何かという問いを私たちに突きつけた。復興への3年目が始まるにあたって、そのことについて考えてみたい。

先日の毎日新聞のインタビューでインドネシア赤十字のユスフ・カラ総裁が「指導者は直接、被災者を助けることはできない。指導者は何をすべきかを示し、被災者と共にあることを伝える。それが復興への自信につながる」と語っていたように、政治は被災者と手を取りあって、復旧・復興への希望を提示する責務がある。ところが私たちがこの2年で目にしたのは、復興さえ政局の材料にする政治ではなかったか。

安倍晋三政権は「強い日本」の復活を目指すとしている。被災者にとって「強い日本」とは、明日の暮らしへの希望の手を差し伸べてくれる国家のことだろう。31万人の避難生活者をいつまでも放置しておくようなことがあれば、現代の棄民政策と指弾されてもおかしくない。

<http://mainichi.jp/opinion/news/20130312k0000m070120000c.html>

## 民間の力を使い本格復興へ弾みを 東日本大震災2年（上）

（日本経済新聞・社説 2013.03.10）

2万人近い死者・行方不明者を出した東日本大震災から明日で2年がたつ。今も30万人を超える人々が自宅を離れて暮らしている。ようやく復旧から復興に踏み出す段階に入ったが、災害公営住宅の建設は遅れ、放射性物質の除染も進んでいない。2年を機に被災地の復興をもっと加速させたい。

## 住宅再建に課題多く

岩手県陸前高田市の気仙町上長部で2月下旬、被災者の住宅を集団移転させる事業の起工式が開

かれた。私有林を造成し、年内をめどに 18 区画を設ける。市内で第 1 号、県内では 2 番目だ。

津波で浸水した地区で住宅の建築を制限し、内陸や高台に移転させる事業は岩手、宮城、福島の 3 県の約 190 地区で予定されている。津波が再び押し寄せても人命を失わない街づくりは最優先すべき事業だが、土地や資材、人手が不足し、住宅再建は遅れている。

なかでも、自力で住宅を建てられない被災者に貸す災害公営住宅の整備が進まない。被災 3 県で現時点で 2 万 4 千戸程度が要るが、まだほとんど完成していない。

住宅再建の見通しが立たないと被災地からの人口流出がさらに進み、今後の復興の足かせになるだろう。仮設住宅での生活がさらに長引けば、被災者の健康にも悪影響を及ぼしかねない。

政府は 2015 年度までに 2 万戸近くを整備する方針だが、市町村の土木系職員は今も足りない。自治体が直接整備するだけでなく、民間業者が建てる集合住宅を買い上げる方式も導入すべきだ。

インフラ整備でも民間の力を活用したい。現在は市町村が事業ごとに設計や工事を発注している。複数の事業をまとめて建設会社などに発注して調整を委ねれば、事業はもっと前に進むはずだ。

現場に権限を移すことも必要だ。自治体に配分している復興交付金の使い道を拡充し、市町村が地域の事情に応じて柔軟に事業を進められるようにすべきだ。

住宅再建と並んで重要な雇用対策でも課題を抱えている。被災 3 県の 1 月の有効求人倍率はともに 1 倍以上になり、全国平均（0.85 倍）を大幅に上回った。建設業や卸・小売業などが求人数を押し上げている。

一方、製造業の求人は低調だ。事務職を希望する求職者は多いが、求人は限られる。雇用のミスマッチが解消されていないうえ、非正規従業員の求人が多く、雇用が不安定という問題もある。

建設機械の運転や測量などの職業訓練を充実し、より多くの人が就業できるようにすることがまず大事だ。建設業や介護など特定の業種以外にも求人増の動きを広げるには、税制優遇策などで企業が進出しやすくする必要がある。

東北の将来を考えると、地元企業などを大震災以前の状況に戻すだけでは不十分だ。例えば、水産業では漁船や加工施設の復旧が進むが、競争力を高めるためには関連業者をできるだけ 1 カ所に集積させ、生産性を高める必要がある。農地の規模拡大も不可欠だ。

再生可能エネルギーなど新産業の立地を後押しすることも欠かせない。産業の復興なくして、安定した雇用は生まれまいだろう。

**着実に「減災」目指せ**

大震災を機に日本列島は地震の多発期に入ったとみられる。今後の震災への備えも強めたい。バラマキ型の公共事業でなく、着実に「減災」を目指すことが重要だ。

中央防災会議は南海トラフ巨大地震の被害想定を公表し、沿岸部の自治体は避難ビルなどの整備に動きだした。一方で、被害が広域に及ぶ巨大災害で救助隊や支援物資をどこから送るかという広域支援の検討は後手に回ったままだ。

首都直下地震でも古い建物の補強や木造住宅密集地域の解消を急ぐだけでなく、過密になった都市で「想定外」の被害が生じないかを洗い出す必要がある。老朽化した高速道路は大丈夫なのか、津波で地下鉄が浸水する恐れはないかなど、改めて点検が要る。

首都に集中した機能を災害時にどう代替するかも、具体的な対策が遅れている。各省庁が独自に業務継続計画をつくるだけでなく、政府全体で取り組むべきだ。

安倍政権は5年間の復興予算を従来の19兆円から25兆円に積み増した。必要な事業をしっかりと見極め、民間の力を使いながら被災地再生と災害に備えた国土づくりに弾みをつけたい。

<http://www.nikkei.com/article/DGXDZ052636210Q3A310C1PE8001/>

## 福島の再生へ現実的な工程表を 東日本大震災2年（下）

（日本経済新聞・社説 2013.03.11）

東京電力・福島第1原子力発電所の事故で大きな被害が出た福島県の復興の足取りが重い。原発は廃炉の道筋が見えず、避難者はなお15万人を超える。住民が戻るために必要な除染も滞っている。

安倍政権ができて2ヵ月以上たつのに、民主党政権が決めた廃炉や除染の工程表はそのままだ。政府は現実を踏まえて工程表を作り直し、被災者が希望を持てるように、生活再建や地域再生を含めた大きな見取り図を示すときだ。

### 廃炉へ次の目標示せ

前政権が「原発敷地内で事故は収束した」と宣言してから1年3ヵ月。福島原発の状況に大きな進展はなく、むしろ廃炉への道のりの険しさを浮き彫りにした。

原子炉を冷やし続けるには大量の水を循環させる必要があり、毎日400トンもの汚染水が生じる。それをためるタンクが林立し、大雨などで敷地外に漏れる懸念も消えない。溶けた核燃料や建屋に残る使用済み核燃料を安全に取り出す技術の開発も手探りが続く。

廃炉は40年間に及ぶ長期戦になり、炉の冷却が不要になる時期も見通せない。それだけに、2～3年先に達成可能な目標が要る。それがないと、避難を強いられた住民は将来への不安を拭えない。

被曝（ひばく）と闘いながら懸命に働く 3 千人の原発作業員の士気を保つためにも、政府と東電は新たな目標を示すべきだ。

汚染水対策では放射能をできるだけ除いて量を減らす。核燃料の取り出しでは遠隔操作やロボットを最大限活用する。これらの技術の確立に全力を挙げるときだ。国産技術にこだわらず、海外の知恵ももっと活用すべきだろう。

廃炉の費用も数兆円規模に膨らむとみられ、東電にとって負担は重い。福島で培った技術を国内外の他の原発の廃炉にも活用することを考え、政府と東電で費用の分担を真剣に探してほしい。

周辺地域の除染も、現実を踏まえた計画の練り直しが必要だ。

原発から 20～30 キロメートル圏の田村市や檜葉町などでは昨年 4 月以降、警戒区域が順次解除された。住民は一時的に帰れるようになったが、除染が本格化しているのは一部の地域にとどまる。

最初に警戒区域が解かれ、村民の 4 割が戻った川内村は「2 年間で住民の被曝量を半減（子どもは 6 割減）する」との目標を掲げ、独自の除染計画を作った。まず居住地とそれに近い森林、農地の順に除染し、学校や病院など施設ごとに優先順位もつけた。

こうした例は他の自治体にも参考になる。国は除染の目標として「(他の地域と同じ)放射線量年 1 ミリシーベルトに下げる」としたが、目標が高すぎて逆に足かせになっている面がある。段階的な目標を立て、達成状況を点検しながら除染できるよう、国が定期的な放射線計測の体制を整えるべきだ。

汚染土を最長 30 年間保管する中間貯蔵施設を早く造る必要もある。その場所が決まらないため自治体が仮置き場を確保できず、除染が遅れる悪循環に陥っている。立地に地元の理解を得られるよう政府全体で取り組んでほしい。

## 商業や医療の再建急げ

街の再生やインフラの復旧にも早く道筋をつけたい。

避難指示が解けた地域には、精密部品メーカーの菊池製作所や建材製造のコドモエナジー（本社大阪市）などが工場建設を表明し、産業再生の芽は出てきた。だが商業施設や病院などは再開の動きが鈍い。住民が「暮らし」を取り戻せるよう、進出を考える生活関連産業に国が支援を強めてもよい。

長期にわたり帰宅が困難とみられる住民に、十分な賠償と移住先での雇用・教育を含めた生活再建策を示すことも大事だ。

福島原発のある双葉郡からは約 2 万 4 千人が隣のいわき市に避難している。そこでは公共サービ

スの利用などをめぐり、市民と避難者の摩擦も生じているという。

受け入れ側にも立ちながら、同郷の避難者が集まって暮らせるような支援策が要る。国と被災地、受け入れ自治体が連携し、避難者が一定期間住み続ける「仮の町」を分散してつくるのも一案だ。

安倍晋三首相は施政方針演説で「除染や住民帰還に全力を挙げ、その先に希望を創らねばならない」と述べた。政府が責任を負うだけでなく、経済界や被災地以外の自治体、市民も力を合わせ、福島に希望の灯を早くともしたい。

<http://www.nikkei.com/article/DGXDZ052655590R10C13A3PE8000/>

## ＜大震災から2年＞エネルギーの将来 原発依存に後戻りするな（3月11日） （北海道新聞・社説 2013.03.11）

原発は安全でもなければ、安価でもない。重大事故は起こり得る。

東京電力福島第1原発事故が地域社会を無残に破壊した2年前のあの日まで、国民の多くは、こうした警告に耳をふさいできた。

電気を与えられるままに浪費する生活を見直し、原発に頼らず自由に電源を選べる社会にしたい。

福島の惨事がそんな意識を広く芽生えさせたからこそ、意見聴取会などの国民的議論を経て脱原発の民意が鮮明となった。「原発ゼロ目標」は民主党政権の思いつきではない。

自民党の政権復帰で電力の将来像は混沌（こんとん）としてきた。原発依存度の低下を目標に掲げながら、早々と原発再稼働を容認する姿勢を示し、新增設にさえ含みを持たせている。

原発問題への関心が薄れつつあるとはいえ、まるで事故など起きなかったかのような態度ではないか。破綻した核燃料サイクル政策や、処分のあてのない放射性廃棄物の問題も棚上げにされたままだ。

2年が経過した今も、炉心溶融を起こした原子炉の状態すら把握できず、事故原因の究明は途上だ。何より15万人を超える住民がいまだに避難生活を余儀なくされている。

福島の現実から目をそらし、なし崩しに旧態に戻すのは許されない。

### **\* 地域独占体制の弊害**

福島の事故は、驚くほどずさんな規制の実態をはじめ、隠された負の側面の数々を明るみに出した。電力供給体制のもろさもその一つだ。

各地の原発が停止したことで電力不足が懸念され、電力各社は利用者に節電を要請した。道民は泊原発抜きで夏と冬を乗り切った。

電力会社は供給責任を果たすための目安として、8～10%の供給予備率が必要と主張している。

裏を返せば、電力会社の言う安定供給とは、各社のエリアで常に1割程度の発電所が待機する状態だ。

しかも、全体の発電能力は、夏の午後か冬の夕方の年間数十時間にすぎない最大需要に合わせている。

各社が個別に目いっぱい発電所を建てるより、限られたピーク時には連系線を使って互いに電力を融通し合う方がはるかに合理的だろう。

こういう発想は地域独占の企業には生まれようがない。設備投資からオール電化住宅の広告費まで、一切合切を電気料金に転嫁できる総括原価方式があるからなおさらだ。

現実に電力は足りた。連系線を強化し、送電網を広域的に運用すれば、もっと楽だったはずだった。

送電網の問題は、再生可能エネルギーを主力電源に育てる上でも避けて通れない。

#### **\* 発送電分離が必要だ**

道内は太陽光、地熱、バイオマスなど多様な再生可能エネルギーの宝庫だ。最も有望な風力は道北だけで泊原発3基のほぼ3倍に当たる600万キロワットの潜在力があるとされる。

だが、北海道電力は風力発電の電力購入量を現行の36万キロワットから20万キロワット増やすにすぎない。

北海道と本州を結ぶ北本連系で首都圏と電気をやりとりし、不安定な風力の出力変動を抑制することで、この増枠はようやく実現した。

道北の送電網と北本連系が拡充されない限り、大幅な増加は見込めない。これでは宝の持ち腐れだ。

政府は風力発電事業者に道北の送電網増強の特別目的会社を設立させ、費用を助成する方針だ。北電も北本連系の容量を拡大する予定だが、スピード感に欠ける。

過去の経緯を見れば、地域独占に安住してきた電力会社が、地域間競争にもつながる連系線強化

や、新規参入を促す送電網の公平な運用に本気で取り組むか疑わしい。

だからこそ、送配電部門を中立的な公共インフラとして、電力会社から切り離す必要がある。

#### \*下川町が示すモデル

上川管内下川町は、木質バイオマスの熱電供給プラントにより 2018 年度末までにエネルギー自給を実現する方針を表明した。

特産の木材を活用した循環型エネルギーシステムで雇用を生み、災害にも強いまちを目指すという。

再生可能エネルギーの地産地消、供給基地の両面で北海道は大きな可能性を秘めており、エネルギーの自立は夢物語ではない。

時間はかかっても、こうした取り組みを広げていくことが、原発に頼らない未来への道を開く。

あれだけの深刻な事故を経験し、私たちはエネルギー政策を政府や電力会社に任せきりにしてきた過去の反省を迫られた。誰もが原発依存の仕組みを変えたいと思ったはずだ。

「電気料金値上げか、原発再稼働か」という電力会社の言い分をうのみにするのは、次世代への責任を放棄するに等しい。

危険に気づかぬふりをして安易に原発を使い続けた事故以前の状態に戻りすることはできない。

<http://www.hokkaido-np.co.jp/news/editorial/448117.html>

#### [大震災 2 年] 明日を見据えて 「心の復興」 支援しよう

(秋田魁新報・社説 2013/03/11)

目を閉じて、あの日を思う。真っ先に浮かぶのは、真っ黒な濁流である。人々を無情にのみ込み、営々と築き上げてきた街は一瞬にして廃虚と化した。

そして福島第 1 原発事故。原子炉建屋が水素爆発を起こした瞬間、誰もが信じて疑わなかった安全神話は崩壊し、見えない恐怖との長期戦が始まった。

直接的な被害が少なかった本県にいてさえ、今でも戦慄（せんりつ）を覚える東日本大震災である。被災地の人たちの心情は、想像しようにもその域を超えている。

大震災から、きょうで 2 年。日本が突き付けられている問題は依然大きく、深い。天災であり、

人災でもある「3・11」のあまりに過酷な現実と因果。風化などあり得ない。そう信じて問題に正面から向き合い、復興を加速させなければならない。

あの日以降、被災地を数回訪れて地元の人話を聞いた。ぼうぜんと見上げるだけだったがれきの山は、確かに片付いてきた。復興の槌音（つちおと）も聞こえてきた。だが、更地となったかつての街を見るたび、どうしようもない無力感に襲われるという切実な声も最近よく耳にする。

この2年間、被災者は無我夢中で頑張りつめだった。その結果、心身ともに疲弊し切った人が増えている。死者・行方不明者が1万8,500人を数える一方で、避難生活による体調悪化や自殺などによる「震災関連死」が2,300人を超えていることが厳しい現実を物語る。

次代の地域づくりを担う子どもたちの心の傷も気掛かりだ。阪神大震災では、心のケアを必要とする子どもが3年後に最も多くなった。今回の大震災でも被災のショックや狭い仮設住宅でのストレスなどによって不眠や登校拒否、無力感などを訴える子どもが急増中という。

復興予算が大幅に上積みされ、被災地では再生への兆しも見え始めた。それなのに、復興の担い手たちが意欲を失ってしまうような状況に陥るのは何としても避けたい。「心の復興」は正念場を迎えている。特に先行きが見えない原発事故の避難者たちには、一層きめ細かなサポートが必要だろう。

復興と同時並行してなすべきことは山積している。中でも放射線という甚大なリスクが浮き彫りとなった原発をどうするかは、日本のエネルギー政策の根幹に関わる。原発再稼働を容認する安倍政権だが、安全確保が最優先であることは論をまたない。脱原発依存の具体的な道筋を描いて可能な限り早期に実行する。それが「福島教訓」を生かす道ではないのか。

「3・11」を機に、日本は地殻変動による巨大災害の時代に入ったとも言われる。最悪の事態を想定した防災対策の確立、自分の命は自分で守るという防災教育の徹底も急がれよう。大震災は過去に刻まれる出来事ではない。日本がこれから長きにわたって向き合っていかなければならない懸案なのである。

<http://www.sakigake.jp/p/editorial/news.jsp?kc=20130311az>

## 社会全体で支え続けねば／大震災から2年

（東奥日報 2013年3月11日）

今もなお31万人以上が避難生活を送る。復興へ歩みだした地域がある一方、福島県では原発事故による放射能汚染で住民の帰還が見通せない地域もある。

東日本大震災から2年。岩手、宮城、福島3県を中心に八戸市など本県太平洋沿岸を含む被災地では、被害程度や進み具合の差はあれ、生活再建や地域再生へ向けて苦闘が続く。

復興は被災地だけの問題ではない。それぞれの地域が経済や人々の交流により結び合っている日本という社会全体が背負う宿題だ。だが、被災地以外では関心が薄れつつある。復興実現へ先は長い。社会全体で被災地を支え続ける覚悟をあらためて確かめたい。

国の支援により道路や漁港、農地などの復旧は徐々に進む。八戸、三沢両市など県内被災地は着実に復興へ向かうものの、他の被災3県では、復興の足取りが重い地域が多い。

災害公営住宅建設や、津波被災地の高台移転といった住まい確保の動きは始まったばかり。農業・漁業の回復も道半ばだ。原発周辺地域の放射性物質除染は遅れている。被災者は生活の将来像が描けない。

震災前に戻るだけでは十分ではない。被災地の多くは、震災以前から人口減少や高齢化が進み地域の活力が失われつつあった。震災がそれに拍車を掛けようとしている。

生活基盤の回復遅れなどにより、若い世代を中心に農漁村から都市部や県外へと人口流出が続く。町が再建されても高齢者しか住まなければ、地域の持続可能性は望めない。若い世代が収入を得て暮らしが成り立つ環境を築かなければ本当の復興にはならない。

被災地を含む東北は他の地方と同じように中央に食料や労働力を供給し日本の高度成長を支えた裏で過疎化が進み疲弊している。復興はこの地方と中央の根源的な問題を見据えて取り組む必要がある。復興に道筋をつけるのは国の責務だが、国を動かすのは社会全体で支えるという国民の意思にほかならない。

岩手県北にある半農半漁の野田村。津波で37人が犠牲となり中心街も破壊された。震災後早くから弘前市の市民団体などが「津軽衆有志・野田村支援隊」を組織し、物心両面から復旧・復興を支援した。今も土岐司代表らが月に1回ほど同村を訪れて交流している。

土岐さんによると高台への集団移転など準備が進み、農漁業も復活しつつある。「外部の人に支えられ『自分たちもやらねば』と気持ちが前向きになり、ほかより早い復興の足掛かりになっている、と村の人が言っていた」と土岐さんは話す。支援が心の支えにもなる意味は大きい。

復興を阻む震災がれきの処理もやっと半分近く。本県も被災地だが、官民で他県のがれきを受け入れている市町村もある。支え合いを広げたい。

被災地から遠く直接の支援は難しくても「忘れない」ことはできる。震災を風化させないことが何より復興を進める力になる。

<http://www.toonippo.co.jp/shasetsu/sha2013/sha20130311.html>

### <3度目の春> 住宅再建 人々の孤立防ぐ復興を

(岩手日報 2013. 3. 11 論説)

「漠然とした不安」。NPO法人くらしのサポーターズの吉田直美副理事長は、被災地の空気をこう表現する。宮古市に開いた「あすからの暮らし相談室」に寄せられた多くの声を聞いた印象だ。

「災害公営住宅にいつ入居できるのか」「義援金や支援金が目減りしていく」「あと何年生きられるのか不安」「それまでに仮設住宅を出られるのか」ー。

見えてくるのは、数年後の自分がイメージできず、1人で悩む被災者の姿だ。相談する相手もなく、孤立している人が目立つという。岩手日報社が行ったアンケートでも、今後の不安は「住宅の確保」「自分や家族の体調」が抜きんでて多かった。

将来が不透明な理由の一つは、生活の基盤となる住宅建設の遅れだ。県内で完成した災害公営住宅はわずか0.8%。高台移転のための防災集団移転促進事業、区画整理事業も足踏みしている。

東日本大震災の発生から今日で丸2年。被災した誰にも同じ時間が過ぎたが、自力で生活を切り開けない人々は、よりつらい日々を積み重ねてきた。

「これから先が一番しんどい」。京都大防災研究所の牧紀男准教授は今月初め、仙台市で開かれた日本建築学会の勉強会で懸念を語った。これまでの2年間は、被災から避難所、そして仮設へと苦しい中でも動きがあった。

しかし、この先はなかなか前に進まない。阪神大震災でも同じような経験をした。仮設がなくなるまでには5年かかった。頑張っても進まない中で、無力感が生まれやすい。仮設に取り残される人の焦りも心配だ。

その焦りを増幅しないためにも、行政が設ける「時間の壁」は柔軟であるべきだ。仮設の入居期間、被災者生活再建支援制度の支援金申請期限は1年刻みに延長されてはいるが、力が弱い人々に配慮したまなざしがほしい。

そして、住まいを得ることが復興のゴールではない。災害公営住宅には高齢者の入居が多くなると予想される。今後も医療・介護のニーズや生活困窮などの悩みは尽きないが、また孤立していく心配はないのだろうか。

NPO法人くらしのサポーターズの吉田さんが訴えるのは、寄り添い型・伴走型の生活支援。「行政の数々の窓口は開設されているが、縦割りでは複雑な悩みに応えきれない」と指摘する。

被災地はもともと、少子高齢化が進行していた地域。いずれは日本のどこでも直面する社会だ。高齢者はもちろん、誰にも居場所があり、それぞれが生きがいを感じられる。そんな古里の再生をもう一度誓おう。(村井康典)

<http://www.iwate-np.co.jp/ronsetu/y2013/m03/r0311.htm>

## 震災から2年―上― 官民一体で復興加速を

(デーリー東北・きょうの時評 2013/03/09)

東日本大震災から11日で2年。復興作業は徐々に進むが、避難者は依然として30万人を超す。仮設住宅などでの生活を強いられ、帰宅の見通しさえない被災者も多い。

そして、東京電力福島第1原発の廃炉に向けた作業は緒に就いたばかり。政府、関係自治体だけでなく、オールジャパンで被災地再生への取り組みを加速させたい。

安倍晋三首相は「被災地全体の復興なくして、強い日本を復活していくことはできない」と、復興を政権の最重要課題に掲げる。安倍政権は2011年度から5年間の復興予算枠を、民主党政権が決めた19兆円から25兆円に拡大。福島については、福島復興再生総局を設置して現地の体制を強化した。

やらなければならない仕事は山積している。復興の前提となる岩手、宮城、福島3県のがれき処理でさえ、1月末時点で46%しか終わっていない。東北の基幹産業である漁業の回復は道半ばだ。被災地の雇用状況は改善する一方で、求人増が建設業中心のため、ミスマッチも起きている。

3県は災害公営住宅の建設を進める計画だが、着工はごくわずか。多くの被災者はストレスがたまる仮設暮らしがさらに続きそう。高台や内陸に移転する防災促進事業が決まったのは、3県の約230地域のうち9割に達するが、着工は一部にとどまる。いずれの課題も地元自治体だけでは進まない。国の支援に加え、民間の知恵も活用することが不可欠になる。

福島第1原発事故の処理はさらに困難な作業が待ち構えている。事故で地面や建物に降り注いだ放射性物質の除染作業は、福島県では今後数十年かかる。避難住民がいつ地域に戻れるのか、見当もつかない。

原発の廃炉は、世界でも前例のない難しい作業となる。予定通り進んだとしても、1～4号機の燃料を取り除いた後、解体が始まるのは31年ごろ。いつ終わるかは予測もできない。

原発事故は周辺住民の生活を破壊し、すべての国民に強い恐怖感を植え付けた。「安全神話」の崩壊に伴い、民主党政権は原発推進から、「30年代の原発稼働ゼロ」へと方針転換を余儀なくされた。

安倍政権は、民主党の政策を変更し、7月に施行する原子力規制委員会の安全基準を満たした原発については再稼働を認める方針だ。さらに、3年程度で既存原発の行く末を決め、10年以内に「安定したエネルギーミックスに移行する」としている。

原発事故は国民の生活を根底から覆すことを示した。原発依存から脱却するエネルギー政策をいかに策定するか。安倍政権の力量と見識が問われている。

## 震災から2年—中— 最終処分を議論の主役に

(デーリー東北・きょうの時評 2013/03/10)

東京電力福島第1原発事故から2年がたった。この間、原発の可否を問う議論は二項対立を乗り越えられず、両者の溝は深まるばかり。原子力政策の方向性は、いまだに見えない。

昨年末、政権復帰した自民党は民主党政権が掲げた「2030年代に原発ゼロ」をゼロベースで見直す。将来の具体的な電源構成については、再生可能エネルギーや省エネの進み具合を踏まえ、10年以内に結論を出すという。

自民党は原発維持に傾斜する。だが「安全神話」が崩壊した今、国民の目は厳しい。さらに、国内の原発50基のうち、ハードルが高い新安全基準や活断層問題をクリアし、どの程度が再稼働できるかも不透明だ。

説得力のあるエネルギー政策をつくるには、丁寧な議論が必要であり、それなりの時間を要するだろう。

安倍晋三首相は「10年以内、じっくり検討する」とのスタンスだ。ならばその間、議論の主役にしてほしいテーマがある。「核のゴミ」の最終処分問題だ。

六ヶ所村には高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）が一時保管されている。最終処分場が国内のどこかに決まれば、そこに運び出すことになっている。

国はこの厄介な核のゴミを地下300メートル以深に廃棄する「地層処分」を計画。2002年から処分場の選定に乗り出したが、10年以上たった今も進展がない。

日本で最初に商業原発が運転を開始したのは1966年。半世紀近く前だ。原子力を利用する出発点で廃棄物処分を軽視したツケ、と指摘せざるを得ない。

最終処分に対する国民の関心は、決して高くない。原発をテーマに、昨夏に実施された「国民的議論」で、核のゴミを取り上げる意見は少数だった。この問題が国民の間で共有されていない実態を浮き彫りにした。

国や電力事業者は本気度が足りなかったのではないか。これは政治家、とりわけ原子力を推進してきた自民党も同様だ。

「日本単独での解決は難しいから、国際的な枠組みで進むことに期待しよう」。そんな思惑がある

のではないかと、勘繰りたくなるほど、動きが鈍い。今、原発をやめても核のゴミは存在する。逃げられない問題だということを国や事業者は肝に銘じるべきだ。

先月、東京都内で地層処分に関する海外事例講演会があった。説明したフランス、カナダとも「基本は情報共有」と強調していた。日本も合意形成に向けた取り組みに本腰を入れてほしい。

最終処分に道筋がつくまで原発は再稼働しない。そんな強い姿勢が必要ではないか。

## 震災から2年—下— 災害の不安解消に努めよ

(デーリー東北・きょうの時評 2013/03/11)

2011年3月11日の東日本大震災からきょうで2年。沿岸部の人々の暮らしと経済産業活動に大きな打撃を受けた北奥羽地方では復旧が一定程度進み、地域の発展と防災力の強化を目指す復興へと向かっている。

きょうの節目に、津波をはじめとする災害への心構えを新たにする人は多いだろう。有事への備えは万全か、身の回りを点検する機会としたい。

自治体による防災計画、避難計画の見直しも盛んに行われている。青森県海岸津波対策検討会は昨年10月とことし1月の2回に分け、沿岸各地域で想定される最大クラスの津波浸水予測を公表した。この結果を受け、県をはじめ各自治体は防災計画や津波避難計画の見直しを進めている。

津波浸水予測により、太平洋沿岸で20メートル規模の高い津波の襲来が見込まれているのは最大23メートルの八戸市、24メートルのおいらせ町、20メートルの階上町である。

各自治体は、深刻な浸水被害が予想される地域を中心に、避難施設の整備計画の策定や、津波避難所の指定などに取り組んでいる。計画づくりに当たっては、地域住民の意見を最大限反映させ、周知にも努めねばならない。

県の役割も重大だ。県は地域防災計画の見直しを進めているが、各市町村の防災、避難計画との整合性を図る必要がある。有事の際に現場対応に追われる市町村が混乱しないよう、県と市町村、市町村間の連携を普段から密にしておくことも求められる。

一方、原子力施設が集中立地する下北半島での原子力災害を想定すると、避難路となる道路整備の現状は心もとない。

大間原発のある大間町周辺の広域避難路は、半島の津軽海峡沿いを走る国道279号と国道338号に事実上限られる。半島中心部へと向かう県道や村道はあるものの、途切れている路線が多く、迂回(うかい)路としての機能発揮は期待できない。

大間原発に深刻な被害をもたらすような大きな地震や津波が発生すれば、海沿いにある両国道が寸断される状況に陥るのは想像に難くない。海路での避難が迅速にできなければ、周辺住民は原発の近くに取り残されることになる。

また、六ヶ所村を南北に走る国道 338 号が通行止めとなり、使用済み核燃料再処理工場や東通原発で災害が起きた場合、東西方向の避難ルートのない泊地区住民が逃げ場を失う恐れがある。

大間原発の建設工事が再開され、再処理工場が本格稼働に向かう中、国や県、そして事業者も含め、避難道整備を求める地元の声を受け止め、不安の解消に努める責務がある。

<http://cgi.daily-tohoku.co.jp/cgi-bin/jiten/jihyo/todayjih.htm>

## 大震災 2 年 受難やまず／「いとおしさ」を復興の礎に

(河北新報・社説 2013.03.11)

大震災から間もない日、石巻市の日和山公園。大海原に向かって初老の男性が突然、野太い叫び声を上げた。

「〇〇、どこにいる？ 帰ってこーい」。呼び掛けの相手は息子だったか、旧友だったか。

せめて愛する者を茶毘（だび）に付し、弔ってあげたい。男性の慟哭（どうこく）を多くの被災者が共有しているはずだ。行方不明者はいまだ 2,668 人を数える。

<寒昂（かんすばる）たれも誰かのただひとり>。震災時、釜石市で高校の教師をしていた照井翠さんの句だ。高野ムツオさんの『時代を生きた名句』から引いた。

避難した生徒は無事だったが、家族を失い、夜の体育館にはこらえ切れずに泣く声があふれたという。

掛け替えのない、たった一人。高野さんは「その一人一人の命をいとおしみ、その一人一人のために生きていかなければとの思いが、この句を生んだ」と評釈する。

東日本大震災から 2 年。失われた命と、残された命が交差する日を迎えた。「命日」という言葉を死者への追慕だけでなく、生者の安寧につなげること。一人一人への「いとおしさ」を復興の原点に据えたい。

とはいえ、現実を照らし出す数字は厳しいものばかりだ。

避難者は 31 万 5 千人を数える。被災者が仮設住宅を出た後の災害公営住宅の整備が遅れている。国は仮設の入居期間を延長し、2014 年度末までの 4 年間とする方針だ。「仮設」とは名ばかりの常態

化である。

岩手、宮城両県の沿岸部では人口減少率が20%を超えた町がある。事業所が減り、雇用の場が失われ、若い世代を中心に人口流出に歯止めがかからない。

原発事故の影響が影を落とす福島県。帰還の見通しが立たない4町は、住民が別の自治体に集団移住する「仮の町」構想に将来を託す。

憲法25条は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と高らかにうたうが、被災地では生存権が脅かされている。いら立ち、不安、焦りが募る。

はっきりしていることがある。国の被災者に対する「いとおしさ」が決定的に不足しているのだ。震災は天災だが、その後の窮状は人災と言うほかない。

ならば、風化と闘うため、私たちは物申す。被災者はもちろんのこと、遠来のボランティアら志を同じくする者同士、「よりよく生きさせろ」と。

故茨木のり子さんの詩『苦しみの日々 哀（かな）しみの日々』の一節を思い浮かべる。

<苦しみの日々 哀しみの日々 それはひとを少しは深くするだろう わずか五ミリぐらいではあろうけれど>

<受けとめるしかない 折々の小さな刺（とげ）や 病でさえも はしゃぎや 浮かれのなかには 自己省察の要素は皆無なのだから>

受難は不幸ではあるけれど、「みずからを養う時間」と茨木さん。私たちは誇りを持っていい。深く生きていることに。

<http://www.kahoku.co.jp/shasetsu/2013/03/20130311s01.htm>

### 3.11 から2年／明日へ向かい着実に一步を

(福島民友・社説 2013.03.11)

東日本大震災と東京電力福島第1原発事故の発生から2年が過ぎた。2年の月日を経てなお15万人余の県民が避難生活を続けていることを、国や東京電力は重く受け止めるべきだ。そして、私たち県民も未曾有の災害を克服し、かけがえのない古里を次代に引き継ぐ意思を確かめ合う日としたい。

県内は、震災前の状態に戻ったものと、いまだ手付かずのものが混在している。現状を見つめ直し、復旧、再生の成果を点から線、線から面へと広げなければならない。復興を遂げるため一步

でも前進し、すべての県民がその進捗（しんちよく）を実感できるようにしたい。きょうから始まる3年目は一日、一日が正念場になる。

まずは、復興への作業を加速しなければならない。最優先すべきは被災者の生活再建であり、除染、インフラ、「仮の町」構想を実現させるための災害公営住宅の整備を急がなければならない。

避難指示区域からの避難者には避難の長期化に伴い「(古里に)戻らない」という人が増えている。あきらめないでほしい。そのためにも国は、帰還に向けた道筋と、被災地域の将来像を明確に示す必要がある。

原発事故発生後から一貫して最大の課題は放射性物質の除染だ。時の経過とともに県外では費用対効果を言う人もいるが、除染は本県が復興できるかどうかの鍵を握るものであり、何にも譲れるものではない。

除染を進めるためには、各地から出る汚染土壌を保管する中間貯蔵施設の建設が不可欠だ。事前連絡なしに調査を開始したことに対して、地元3町は反発しているが、国は説明を尽くして理解を得るように努め、2015（平成27）年1月搬入開始という目標の実現を目指してほしい。

風評被害が根強く残る一方で、震災と原発事故の風化との闘いが始まっている。風評と風化の解消には正しい理解と認識が必要だ。除染や復興の進捗状況など、正確で詳しい情報の発信に努めなければならない。

佐藤雄平知事は国に対し、放射線量の安全基準を定めるよう求めている。県民が安心して暮らしを続け、風評被害をなくすためにも安全基準は必要だ。根本匠復興相は政府内で議論を開始する必要があるとの認識を示している。信頼できる基準を一日も早く設定すべきだ。

東京電力と国には、第1原発の廃炉に向け事故の収束を急ぐことを重ねて求めたい。同社は、第1原発は安定的な冷温停止状態にあるとするが、油断はできない。収束に向けて全力を傾注してほしい。

安倍晋三首相は、先の施政方針演説で「今を懸命に生きる人たちに、復興を加速することで応えていく」と復興に注力する姿勢を重ねて示した。実行力と指導力を発揮するよう強く望みたい。

<http://www.minyu-net.com/shasetsu/syasetu/130311s.html>

### 【被災地の責務】あの日の記憶を記録に

（福島民報・論説 2013.03.11）

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から2年がたつ。震災の「風化」が懸念される中、県民自身も当時の記憶が薄れ、不確かになっていないだろうか。自ら危険な目に遭ったり、家族や知

人を失ったりした被災者は多い。つらい体験を「もう思い出したくない」といった心理も働いているに違いない。

「被災地責任」との言葉がある。災害を被った地域は自ら経験したことをしっかり記録に残し、次につないでいく責任がある一との考え方だ。

人類が初めて経験する巨大複合災害の記録は、次いつ、どこで起きるか分からない災害への備えや復興の教訓になるはずだ。国内外からの支援や善意に対する最大の「恩返し」ともいえる。それぞれの行動や取り組み、思いを文章や写真、映像に残したい。

県復興計画は、災害記録・教訓の世界への提言や次世代への継承を柱の一つに掲げる。県は大震災記録保存活用事業を平成 23 年 11 月から始めた。写真や映像の提供を県民に呼び掛け、集めている。被災者や支援者らの「証言記録」を動画に収めている。これまでに寄せられた写真などはまだ少ない。証言は 200 人余にとどまる。さらに協力を訴え、点数を増やすよう努めるべきだ。

県内の主な図書館も資料保存に取り組んでいる。県立図書館は「復興ライブラリー事業」として約 4,200 点を収めた。書籍や新聞だけでなくミニコミ誌や広報紙、市町村の調査・報告書や計画書も含まれる。他の図書館との連携やインターネットを使った活用を一層図ってほしい。

本県では、各機関・団体や企業、地域による「震災記録」の出版、被災者らの「手記・体験集」発行の動きが最近目立ってきた。岩手、宮城両県に比べて遅れ気味だったという。当時の詳しい事情や対応、問題点が伝わる。自費出版や社内誌などは一般に触れる機会が限られる。図書館や市町村などに献本してほしい。

災害の様子を「生の声」で伝える「語り部」が各地に誕生している。体制充実や研修実施への支援が不可欠だ。

多種多様な資料を保存・整理し、公開・研究する拠点がいずれ必要になるろう。県は「アーカイブ（記録庫）センター」の設置を国に求めている。ただ、行政に限らず皆が目前の課題に忙殺されている。まずは基礎となる資料をできる限り残したい。

二年間の苦しみ、悲しみ、憤り、悩み、喜び、願い…。あの日の記憶を時の流れに埋もれさせてはならない。県民各自の責務だ。（鈴木 久）

<http://www.minpo.jp/news/detail/201303117103>

大震災 2 年

（下野新聞・雷鳴抄 2013.03.11 朝刊）

「とちぎ大震災 2 年」のタイトルで県内の様子を伝える記事が先月下旬から本紙に掲載されてき

た。希望が見える話もあれば、続く困難を伝える記事もある▼さくら市のお丸山公園は復旧工事が進み、麓の住民への避難勧告が近く解除される。真岡市の井頭公園1万人プールも今夏、全面再開できそうだ。河川や道路など公共施設の復旧完了も間近だ▼いまだ困難の中にあるのは、原発事故にかかわるものが多い。放射性セシウムが基準値を超えた露地栽培の原木シイタケや野生の山菜類、イノシシ肉やシカ肉などで出荷制限が続いている。住宅の除染も進まない▼原木の洗浄など出荷再開に向けてシイタケ農家の懸命の努力が続く。だが、山菜や野生キノコはどうすればよいのか。道の駅に出荷する山菜は山村の貴重な現金収入源であったのに▼最近の全国世論調査でも7割が将来の原発廃止を望んでいる。県民の放射能汚染への不安も依然大きい。だが自民党政権は、原発維持の方向にかじを切り始めた▼事故の原因究明は中途半端、使用済み核燃料の処分方法も定まらないというのである。本当にこれでよいのか。きょう東日本大震災から2年。なぜ原発事故は起きたのか。事実を掘り起こし、未来のために生かす作業を続けなければならない。

<http://www.shimotsuke.co.jp/special/raimei/20130311/998398>

東日本大震災から2年 防災に“助け合う心”を  
(茨城新聞・論説 2013.03.11)

未曾有の被害をもたらした東日本大震災から2年を迎えた。もう2年なのか、まだ2年なのか。心身に傷を負い、大切な財産を失った被災者の心の内は複雑に違いない。

震災では、県内で24人が犠牲となり、いまでも1人が行方不明のまま。悲しみが容易に癒えることはないが、2年という歳月が流れたことを思えば、新たな決意をして前に進みたい。

震災を教訓に、県内の各自治体では防災対策が進められ、インフラを中心に復旧工事も順調に進んでいる。しかし、被害に地域差があったように、2年がたつ中で住民の復旧・復興への思いにも温度差が見られるのも事実だ。

大きな被害を受けた地域の一つである北茨城市では、いまだ震災の爪痕が残り、立ち直りきれない現実を目の当たりにする。津波にさらわれ、土台がむき出しになったままの家も少なくない。大津漁港では護岸の復旧工事が進み、魚の競りも行われ、一見すると、日常を取り戻したかのようにも見える。だが、すぐ脇の岸壁は沈下したままで、本格操業もままならず、風評被害に苦しむ漁業者からは嘆きの声が漏れてくる。津波に家を流され、仮設住宅で暮らす女性は入居できる期限がある中で、新しく建設される予定の災害公営住宅に移れる日を心待ちにしている。

2年がたち、県内の農産物は風評被害から回復傾向にあるとされるが、一部ではまだ不安が払(ふ)拭(しょく)しきれず農家を苦しめている。

観光客も全体的には戻りつつあるとはいっても、地域によっては落ち込んだままで、震災以前に戻るのには容易ではない。

大震災後、多くの人々が口にした言葉が「絆」だった。被災後の極限状況の中で、人々は助け合って生き抜いてきた。人間関係が希薄化している時代に、皮肉にも震災は人と人がつながりや助け合うことの大切さをあらためて教えてくれた。

防災の基本も、助け合う心にある。災害が発生したとき、いかに被害を小さくできるかという「減災」を図るには、地域の人々が助け合う「共助」、自分の身は自分で守る「自助」、県や市町村が取り組む「公助」を基本にしていくことが求められる。県や市町村が作成を進めている防災計画も、これらを重視している。

県の地域防災計画は昨年3月に16年ぶりに改定され、従来の震災編を地震編と津波編に分けて再編し、復旧と併せて耐震化の取り組みも加速させている。訓練にも力を入れ、昨年11月には日立市で過去最多の1万人以上が参加する総合防災訓練を行った。

津波対策も、県が昨年8月に示した浸水想定を基に、各市町村がハザードマップの作成や海拔表示の取り組みを進めている。

要は、いつ発生するか分からない地震や災害に備えて、これらの防災計画をいかに実効性のあるものにできるかだ。震災に強いまちづくりをするためには、地域住民の結束力を強め、災害発生時に力を発揮できる態勢を構築していくことも重要だ。

もう一つ考えていかなければならないのは原発の問題だ。震災では原発事故が被害を拡大した。その反省を踏まえれば、エネルギー政策は、何よりも安全性が優先される。国民の生命と財産を守るためにも、十分な議論を重ねた上で慎重に結論を導くべきだ。

<http://ibarakinews.jp/news/column.php?elem=ronsetu>

「安全・安心」の再構築急げ 東日本大震災2年  
(千葉日報・社説 2013.03.11)

県内でも大きな被害を受けた東日本大震災から2年。復旧・復興に向けた懸命の取り組みが続いている。ただし、津波や液状化の対策は緒に就いたばかりで、大地震再来に対する不安は依然大きく、原発事故に伴う放射性物質への懸念も拭いきれない。大きく揺らいだ「安全・安心」の再構築に向け、県は国、市町村との連携をさらに強め、適切、効果的な復旧・復興事業を推進する必要がある。

県によると、復旧に向けた取り組み99事業のうち、96事業は順調に進んでいる。特に公共土木施設、学校・医療・福祉施設、上下水道などライフラインといった生活基盤の整備25事業は、すべて着手済みで、本年度内に7割近い17事業が完了見込み。

一方で、個々の被災地に目を向けると、復旧・復興の道のりは、まだ長く険しいと実感する。旭市、香取市では計151戸359人が依然として仮設住宅で暮らしている(建設型、3月1日現在)。津

波対策の柱ともいえる防潮施設のかさ上げは今年、ようやく旭市で最初の工事発注となる。九十九里地域全体の完了は3年後の計画だ。

液状化対策も進んでいない。市域の85%が被害を受けた浦安市は、国の補助制度を活用して、戸建て宅地と道路を一体的に対策を施す方針だが、官民の負担割合は未定。100世帯規模で住民合意を形成する難しさも壁になっている。

放射性物質を含む焼却灰は、昨年12月から手賀沼終末処理場（我孫子市、印西市）で一時保管しているが、国の最終処分場確保の見通しは立っていない。放射性物質の農水産物への影響、帰宅困難者対策など、乗り越えるべき課題は少なくない。

今年1月1日現在の県人口は619万3,352人。2012年は1万2,982人減り、11年（1万693人減）から2年連続の減。背景に大震災の津波や液状化、原発事故に伴う放射性物質への不安があることは間違いない。

人口の増減は購買力に直結し、県の活力とも大きく関連する。人口減に歯止めをかけるためにも、復旧・復興を加速する必要がある。県は、国や市町村と連携して進展を妨げている問題点を洗い出し、成果を積み重ねて「安全・安心」をアピールしていくことが重要だ。

<http://www.chibanippo.co.jp/c/serial/126780>

3・11から2年 後退は許されない  
（東京新聞・社説 2013.03.11）

風化が始まったというのだろうか。政府は時計の針を逆回りさせたいらしい。二度目の春。私たちは持続可能な未来へ向けて、新しい一步を刻みたい。

ことし1月、フィンランドのオンカロ（隠し場所）取材した。使用済み核燃料を地中深くに埋設する世界初の最終処分場である。

オンカロを運営するポシバ社の地質学者のトーマス・ペレさんが、その巨大な洞窟の道案内を務めてくれた。

2020年ごろから核のごみを搬入し始め、80年で処分と管理を終えて埋め戻し、入り口はコンクリートで固く閉ざして、元の自然に返すという。

◆ゼロベースで見直すと

「地上には何の印も残さない。そこに何かがあるとは、誰も気付かないように。ここは忘れるための施設なんだよ」

ペレさんのこの言葉こそ、忘れられるものではない。

忘れることで危険がなくなるわけではない。先送りするだけなのだ。いつかきっと誰かがそこを掘り返す。

あれから2年、安倍政権には後戻りの風が吹いている。

首相は1月の国会答弁で「前政権が掲げた『2030年代に原発ゼロ』の方針は具体的根拠を伴っていない。ゼロベースで見直す」と、脱原発の方針をあっさり打ち消した。

先月末の訪米時には、ゼロ戦略の見直しと原発維持を、オバマ大統領に告げている。

また施政方針演説では「妥協することなく安全性を高める新たな安全文化を創り上げます。その上で、安全が確認された原発は再稼働します」と、早期再稼働に意欲を見せた。

安倍首相の発言に呼応して、霞が関も回帰を急ぐ。エネルギー基本計画を話し合う有識者会議から、脱原発派を一度に5人も追い出した。

核のごみでは、前政権が打ち出した直接処分の検討を撤回し、使用済み燃料からプルトニウムなどを取り出して再び使う再処理を維持しようという動きもある。再処理を維持するということは、トラブルだらけの核燃料サイクル計画を続けていくということだ。

そういえば、忘れていたようだ。電力業界ともたれ合い、半世紀前から国策として原発立地を押し進めてきたのは誰だったのか。安全性や核のごみ処理を置き去りにしたままで、世界有数の地震国に50基を超える原子炉を乱立させたのは、ほかならぬ自民政権だったのではないか。

#### ◆ どうしようもないもの

政権の座に返り咲いた自民党こそ、福島原発の惨状を直視して、自らの原子力政策がどこで、どう間違ったのか、つぶさに検証すべきである。

検証も反省もないままに、国民の多くが支持した「原発ゼロ」の上書きだけを急ぐのは、とても危険なことではないか。

福島第一原発の解体作業を阻んでいるのは、水である。原子炉を冷やすのに一時間あたり約十五トンの冷水を注ぐ必要がある。このほかに毎日四百トンの地下水がどこからか流れ込んでくる。

最新の浄化装置を使っても放射性物質を完全に除去することは不可能だ。敷地内を埋め尽くす巨大なタンクなどには、すでに二十七万トンもの汚染水がなすすべもなくたまっている。これだけを見ても「安全文化」などとはほど遠い。

核のごみ、活断層、汚染水…。人間の今の力では、どうしようもないものばかりである。エネルギーとしての原子力は持続可能性が極めて低いという現実を、福島が思い知らせてくれたのだ。

見方を変えれば原子力時代の終焉（しゅうえん）は、持続可能な社会への移行を図るチャンスに違いない。そのような進化を遂げれば、世界に範を示すことにもなる。

オンカロを見学したあと、デンマーク南部のロラン島を訪れた。沖縄本島とほぼ同じ広さ、人口6万5千人の風の島では、至る所で個人所有の風車が回り、「エネルギー自給率500%の島」とも呼ばれている。

デンマークは原発をやめて、自然エネルギーを選んだ国である。ロラン島では、かつて栄えた造船業が衰退したあと、前世紀の末、造船所の跡地に風力発電機のブレード（羽根）を造る工場を誘致したのが転機になった。

#### ◆福島の今を忘れずに

当時市の職員として新産業の育成に奔走した現市議のレオ・クリステンセンさんは「ひとつの時代が終わり、新しい時代への一步を踏み出した」と振り返る。

二度目の春、福島や東北だけでなく、私たちみんなが持続可能な未来に向けて、もう一步、踏み出そう。そのためにも福島の今を正視し、決して忘れないでいよう。

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/column/editorial/CK2013031102000153.html>

#### 【私説・論説室から】議員が背負う訴訟リスク (東京新聞 2013.03.11)

「一票の格差」訴訟の判決が27日まで全国の高裁で相次ぐ。すでに東京と札幌で「違憲」判決が出ているが、原告の視野に国家賠償訴訟が入っていることをご存じだろうか。

違憲判決が確定した後、速やかに国会議員が真摯（しんし）に立法行動をしないと、不作為を理由として、国賠訴訟を起こすというのだ。

裁判所に出した書面には、その目的について、こう書いてある。「国賠訴訟で国が敗訴した場合、国が『違憲』国会議員に対し、求償権を有することを利用して、(中略)『求償を受けるリスク』の存在をシッカリと認識」させる。

さらに「国賠訴訟の提訴前に、速やかに『違憲』国会議員をして、現行公選法を改正させる」こ

とだ。むろん、一票の価値が平等になる人口比例選挙制度の採用を求めている。

国賠法には、公務員に故意または重過失があったときは、国がその公務員に対して求償権を持つことを定めている。国会議員も当然、公務員である。

つまり一票の格差を放置した「違憲」国会議員は、個人として金銭的なリスクを背負っているわけだ。どの程度のリスクなのか。

在外邦人の選挙権をめぐる最高裁判決をもとにして、原告一人あたり 5,000 円という。「原告数は 100 万人超もありうる」とまで書いてある。掛け算を試みる前に、早く平等な選挙にせよという強烈なメッセージだろう。（桐山桂一）

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/column/ronsetu/CK2013031102000154.html>

東日本大震災 2 年

（神奈川新聞・社説 2013.03.11）

未来のために風化防げ

2 年前の 3 月 11 日午後 2 時 46 分、どこに居て何をしていたのか思い出してほしい。とても嫌なことだ。だが、今この時に生きているからこそ、できることでもある。

東日本大震災を語り継ぎ、復興を果たしていく役割は体験者一人一人が担っている。未来に悲劇を繰り返さないためにも風化させてはならない。

その日、延々と続く大きな揺れに恐怖や不安を感じながら、家族や友人の無事を祈った。揺れを感じない地域に居た人たちも、被災地などへの連絡が取れないもどかしさを感じただろう。津波や東京電力福島第 1 原発事故の被害に直面し、故郷を後にしなければならなかった人たちもいる。

死者は 1 万 5,000 人以上を数え、2,600 人余りが行方不明のまま。いまだ 31 万 5,000 人以上が避難・転居生活を余儀なくされている。

津波に流された町の復興は十分に進んでいない。安全に暮らせる住宅が確保された上で、さらに働く場所がなければ住民は戻れないからだ。

原発事故も収束の見通しは立たない。原発所在地や周辺自治体への住民の帰還も実現していない。原発の爆発は福島県内を中心に放射線物質を飛散させた。効果的な除染が急がれているが、汚染土壌などの中間貯蔵や最終処分の見通しは立たないまま。

災害はまだ続いている。決して終わってはいない。同じ時代を生きる仲間同士として、被災者支

援や被災地復興に向けて力を合わせたい。

復興のための公共事業は地域の雇用創出と連動する方式で進めるべきだ。名産品はじめ被災地の生産物を進んで購入し消費しよう。もとより福島県の産品については検査を徹底し、風評被害を一掃しなければならない。

東北への観光や帰省も積極的に行いたい。被災地にお金を落とすことこそが復興につながっていく。

避難・転居生活を余儀なくされている人たちには連携の場や機会を提供したい。「福島県民割引デー」などのサービスを工夫して行えば、飲食店や商店街がコミュニティー復活の場となろう。空き店舗を交流サロンとして開放するという策も効果的だ。

炊き出しやがれき撤去など被災地での地道なボランティア活動を続けてきた人たちには頭が下がる。現地に出向けなくても被災者や被災地を忘れず、身近でできる努力を重ねたい。

<http://news.kanaloco.jp/editorial/article/1303110001/>

脱原発の声 政治への回路をつくれ  
(信濃毎日・社説 2013. 03. 10)

「だれに投票したらいいか、みんな迷っていた。衆院選は脱原発の民意を反映する選挙にはならなかった」

3. 11 を機に、福島県から松本市に避難している森永敦子さんは、昨年 12 月の衆院選をこう振り返る。

福島からの避難者でつくるネットワーク「手をつなぐ 3. 11 信州」の代表を務めている。「夏の参院選では、脱原発で統一候補を立てる機運が生まれている。何としても実現にこぎつけたい」

危機感を募らせるのは、森永さんら避難者だけではない。3. 11 以降、県内でもデモや集会にかつてない規模の市民が参加してきた。そうした人たちからも厳しい声が聞かれる。「原発は元のもくあみになりかねない」

<再稼働に向け着々と>

民主党から自民党に政権交代して以降、安倍晋三首相は原発の維持・推進に向けて着々と駒を進めているように見える。

首相は国会答弁で、民主党政権が決めた「2030 年代に原発稼働ゼロを可能とする」との目標を白

紙に戻すと宣言し、施政方針演説では「安全が確認された原発は再稼働する」と踏み込んだ。

昨年9月に発足した原子力規制委員会が新たな安全基準をつくり、7月から施行する。従来の基準の強化に加え、炉心損傷などの過酷事故を想定した対策を盛り込むとしている。

新基準ができれば、適合したものから再稼働する一。これが施政方針演説の趣旨だろう。

従来より厳しい基準によって原発がふるいにかけてられる可能性はある。だが、民間、政府、国会の原発事故調査委員会が検証を重ねたにもかかわらず、全容解明には至っていない。新基準をつくっても、どこまで実効性があるのか、疑問と言わざるを得ない。

何より、規制委にげたを預ける形で再稼働を進める安倍政権のやり方では、国民の声が軽視される恐れがある。

忘れてはならないのは、野田佳彦内閣が掲げた原発ゼロ目標はさまざまな意見聴取の結果を踏まえて提出されたことだ。

野田内閣は、30年代の原発比率が「0%」「15%」「20～25%」の3案を示し、全国11都市で意見聴取会を開いたり、討論型世論調査を行ったり、かつてない手法で国民の声を聴いた。3案の設定そのものに疑問が出されたが、原発ゼロの世論の傾向を把握し、尊重した意義は大きい。

日本世論調査会の2月の調査でも、「依存度を徐々に減らし、将来的にはゼロにする」「できるだけ速やかに原発をやめる」が、合わせて7割近くに上っている。「脱原発」を求める声は、依然として根強い。

世論と衆院選との落差をどう埋めていくか、政党や市民運動に課せられた重い宿題である。

#### <市民運動から緑の党>

ドイツのメルケル政権は11年7月、22年末までに全原発を閉鎖する法律を成立させている。福島事故から間もない決断に、衝撃を受けた人も多いだろう。

背景には、市民運動を母体とした緑の党の実績がある。80年代に議会に進出した同党は、粘り強い脱原発運動を重ねてきた。チェルノブイリの事故後は、これに社会民主党も加わり、2党の連立政権が02年に脱原発法を成立させた経緯がある。

大規模なデモに加え、市民が自らの声を政党に反映させる回路を築いたことが、メルケル政権の背中を押した。

単純な比較はできないにしても、脱原発を実現するためには受け皿となる政党が欠かせない。国民投票がない日本では、最終的に国会が方向を決めるからだ。

注目したい動きの一つは、昨年7月に日本に誕生した緑の党である。環境問題に取り組んできた市民や自治体議員らが結成した。

「すみやかに脱原発を達成し、持続可能なエネルギー社会へシフトする」といった基本政策を掲げている。『おまかせ民主主義』ではなく、住民投票、国民投票などの直接民主主義を活用しながら、原発の即時全廃を実現する」とある。市民運動に裏打ちされた政治姿勢がうかがえる。

#### <力量問われる参院選>

「今度の参院選では、比例代表を軸に全国で最低10人の立候補者を立てたい。既成政党の離合集散ではなく、下からの政党をぜひ軌道に乗せたい」。候補者の選定委員会委員長を務める大町市議の八木聡さんは、こう意欲を見せる。どこまで得票するかは未知数だが、手応えは感じているという。

脱原発を目指す人々が参院選に寄せる関心は高い。冒頭の森永さんの発言のように、県内でも政党の枠組みを超えて連携を探る動きがみられる。

蓄えた力を結集し、政治に具体的な影響力を発揮できるようになれるかどうか。市民運動と政党はともに正念場を迎えている。

<http://www.shinmai.co.jp/news/20130310/KT130309ETI090004000.php>

#### 栄村の復興 いまを好機ととらえて (信濃毎日・社説 2013.03.11)

まだ厚い雪が覆う下水内郡栄村。それでも先週末の暖かな日差しが、長い冬の終わりを告げていた。

震度6強の県北部地震が村を襲ってから2年。目に見える震災の傷痕は少なくなっていた。村の取り組みは、復旧から復興へと移る。

震災をのりこえ、集落に子どもの元気な声が響く村を一。村が復興計画に掲げている基本目標だ。若者が定住できる産業を興し、高齢化や人口流出に歯止めをかけられるか。難題に直面する村が正念場を迎えている。

#### <全国共通の難題に>

栄村は集落ごとに区を構成し、水路普請、お宮や公民館の雪下ろし、夏祭りを住民総出で担っている。住民同士の結び付きは強く、復興計画も「集落の復興・再生」を基本方針に据えている。

過疎化は村が震災前から抱えてきた課題だ。地震による家屋損壊で村外に出る世帯が相次ぎ、厳しい現状に拍車がかかっている。

復興を始めるに当たり、村は三つの仕掛けを用意した。

村役場に復興計画推進室を置く。村の事業が計画に沿っているかを点検する推進委員会を設ける。もう一つが、住民の暮らしの相談に応じる「総合サポートセンター」の運営を社会福祉協議会に委託し、集落を助ける復興支援員を配置することだ。

どうすれば集落に活力を取り戻せるのか。全国の中山間地に共通する問題に、栄村の住民も頭を悩ませていた。

#### <異なる集落の現状>

地震で13世帯が8世帯に減った坪野区。半数が80代以上だ。「集落を維持するにも、人がいないことには…」。斎藤英喜さん(70)がつぶやくように言った。

農道の草刈り、水路の管理、区の役員といった仕事が負担になりつつある。村外に出た若い世代を呼び戻すにも、新しい人たちに移住してもらうにも、「働く場が必要」と斎藤さん。支援員の助言に期待を寄せていた。

大久保区の阿部金市さん(63)も「困っているのは支え合いだ」と言う。雪が積もった道をならす作業も、70代の人が80代の家を支えている。集落の負担を少しでも軽くするため「サポートセンターを活用したい」と話した。

新たな試みを始めている集落もある。地震の被害が大きかった小滝区がその一つだ。

震災直後に区の「復興プロジェクトチーム」をつくり、若い人の意見を聞くようにした。全壊した公民館を住民自身の手で再建し、一体感を高めている。

小滝のコメのブランド化を目指し始めたほか、村外の人たちとの交流を深めようと、昨秋は震災前から整備してきた地元の古道を歩くツアーを企画。集落の女性たちが作った郷土料理を振る舞うなどし、好評だった。

中沢謙吾さん(60)は「村外の人たちの力も借りて、復興の道を探っていきたい」と言う。集落の将来を不安に思っている住民は多いけれど「何をしたいのか、方法が分からない。それを支援するのが村の役割だと思う」。

加藤彰紀さん(66)は「村では高齢の世帯の代表にだけ発言権があった。将来を担う若い世代の意見を聞き、生かしていくことが大切だ」と話した。

村の姿勢が気がかりだ。復興の緒に就いたとはいえ、足取りが重いようにも感じられる。

復興支援員の募集要項は、これから作る。3人分の予算は確保したものの、どの集落でどんな役割を担うのか、詰め切れていない。事情が異なる集落にサポートセンターだけで目配りが利くのか、見通せない。

<力を合わせ成果を>

来年度の復興事業にはライスセンター建築、防災無線デジタル化、集会施設の耐震化といったハード事業が並ぶ。集落の活動を支援する予算は見当たらない。「復興のイメージが見えない」「計画を具体化できるのか」と漏らす住民も少なくなかった。

村には全国から10億円の義援金が寄せられた。10億円で県が創設した基金もある。国の復興交付金事業や、被災地を対象とする特区制度も利用できる。

震災後に村を訪れた延べ数千人のボランティアの中には、村と関わり続けたいと思っている人も少なくないに違いない。資金、制度、人手に恵まれたこの時期を、好機ととらえてもらいたい。

小滝のような先駆的な取り組みをする集落を後押しし、モデル地区に育てるのもいい。復興計画推進室を発展させ、さまざまな専門性を持った人たちに加わってもらい、思い切ってかじ取りを任せるのも一案だろう。

村の復興計画は「中山間地域の再生モデル」を目標とする。成果を得られれば、全国の町村の励みにもなる。まとめ役の村が積極的に動き、住民と力を合わせて軌道に乗せてほしい。

<http://www.shinmai.co.jp/news/20130311/KT130309ETI090005000.php>

大震災から2年（上） 風化させぬと誓い合おう  
（新潟日報・社説 2013.03.11）

福島県大熊町の男性は語った。「町の時間は止まったままです」

2011年3月11日午後2時46分。大きな、そして長い揺れだった。本県にも強い振動は伝わった。巨大な津波が牙をむいて、東北の太平洋岸を襲った。

あれから、2年の月日が流れた。心の中の時計が止まったままという被災者は多いはずだ。

◆故郷に戻れない不安

大切な人を失った、家を流された、職場を奪われた。言葉には尽くせない思いで、この2年を過ごしてきた人がいるだろう。

東日本大震災で亡くなった人は、8日現在で1万5,881人、行方不明者は2,668人に上る。

被災後の体調悪化や自殺などが原因の「関連死」を加えると、犠牲者は2万人を超えた。

未曾有の大災害であることを、あらためて思い知らされる。

ふるさとに帰れずに避難生活を送る人は、31万5,000人に上る。この数字は1年前と比べて、1割も減っていないのだ。

全47都道府県に分散しており、原発事故で福島などから本県に避難している人は徐々に減ってはいるものの、なお6千人近い。

南相馬市、大熊町、浪江町など温暖な「浜通り」で暮らしていた人も目立つ。新潟で2度目の冬を過ごしたという人も多いはずだ。

震災直後から本紙は、避難所や借り上げ仮設住宅に記者が足を運び、避難者の声を伝えてきた。

「いい人ばかり」「ありがたい」。新潟での支援に感謝する言葉を聞くと、救われた思いがする。

だが、故郷に戻れない不安や悔しさはいかばかりだろう。「新潟で住む」と決めた人もいる。

培ってきた絆を確かめながら、支え合っていきたい。震災を決して風化させないことも誓い合いたい。

#### ◆復興への歩みが遅い

政治はシュプレヒコールのように「復興」を唱えるが、被災地の生活再建は進んでいるのだろうか。

住宅や社会インフラ整備、産業振興など復旧・復興への歩みは遅いと言わざるを得ない。

約4万8,000戸の仮設住宅に加え、民間アパートなどを借り上げた「みなし仮設」は6万戸以上ある。

入居期間は2度目の延長が検討され、最長14年度末までの4年間となる見込みである。

岩手、宮城、福島3県で、地域ごとに高台や内陸に集団移転する事業も計画されているが、着工まで進んだのはまだ一部だ。

背景には深刻な人手不足がある。工事の増加を支える現場労働者が足りない。人件費や資材高騰が重なり、政府が予算を拡大しても執行が進まないのが現状だ。

農業、漁業など基幹産業の立て直しも急がなければならない。

津波で浸水した農地は、今春の田植えまでに6割が復旧する。三陸の主要6漁港の水揚げ量は昨年、震災前の6割強まで戻った。

ただ震災は、進行している高齢化や担い手不足に追い打ちをかけたという声すら出ている。津波や原発事故で、多くの若者や働き盛り世代が働き口を失った。

岩手、宮城、福島県の人口減は深刻で、震災後に3県で計約11万2,000人も減少した。

沿岸部の水産加工業が活気づき、商店がにぎわいを取り戻す日が早く来てほしい。

被災地では効率的に投資を集中し、メリハリのある事業が必要になる。それは政治の務めであろう。

復興を入り口で阻んでいたがれきの処理には、ようやく見通しが付いてきたといえよう。

被災地の外で代行する広域処理などで半分ほどに減り、岩手、宮城の両県では目標とした13年度内完了を達成できそうだという。

#### ◆明るい未来を信じて

本県も三条、柏崎、長岡3市が岩手県大槌町の木くず処理に協力した。新潟、新発田市は受け入れを表明したが、住民の反対に遭い、割当量も減ったため中止した。

課題は残したものの、がれきの受け入れが、被災地の苦悩や不安を受け止め、応援の仕方を考える契機にもなったに違いない。

一時、本県に避難し、福島の村に戻った女性の家を本紙記者が昨年訪ねたことがある。

女性は「来てくれてありがとう」と涙を流した。つらい立場の人に寄り添った報道を続けていきたい。

本県からボランティアをバスで被災地へ送る活動は、現在も続いている。「新潟恩返し隊」という。とてもいい名前だ。

新潟に家族で避難してから、子供が誕生したという人がいた。新しい命には、輝ける未来が待つ

ていなければならない。

明るい光が差す日が必ず来ることを信じて、被災者、避難者と手を携えて一步步前へ進んでいこう。

<http://www.niigata-nippo.co.jp/opinion/editorial/20130311030983.html>

大震災から2年（下）

（新潟日報・社説 2013.03.12）

きょうの社説

（北國新聞 2013.03.11）

◎東日本大震災2年 経済再建し被災地支援を

東日本大震災と福島第1原発事故から2年がたった。未曾有の複合災害が残した爪痕はあまりに大きく、被災地には今も多くのがれきが残し、生活基盤や産業の再建は遅れている。1万5,000人を超える死者を出し、依然2,800人以上が行方不明となった現実をいま一度重くかみしめ、日本の総力を挙げて被災地の再生に挑む決意を新たにしたい。

被災地の復旧・復興は、政治の無策もあって遅れに遅れ、除染は進まず、汚染土壌の中間貯蔵用地の選定すらままならない。福島第1原発の1～4号機は冷温停止状態にこぎつけたものの、廃炉に至る行程はなお不透明なままである。大震災がもたらした厄災は多岐にわたり、あらためて背筋が寒くなる思いがする。

この2年の歳月を、被災者はどんな思いで過ごしてきたのだろう。家族や知人を津波にさらわれた人、家や職場を失った人、原発事故で古里を追われた人。つらいことばかりで、涙に暮れる日々が続いたことは想像に難くない。

私たちができるのは、そんな悲しみの底からはい上がろうとする人々に手を差し伸べ、背中をしっかりと支えることだ。顔を上げて再び自分の足で歩き出せるまで、笑顔が戻る日まで、被災者に寄り添う覚悟を持ちたい。

幸いにも安倍政権の誕生を機に景気が持ち直し、デフレ状況を脱する兆しが見えてきている。被災地の復興には巨額の資金がいる。復興に当てる予算を確保するためにも、被災地に企業を呼び込み、雇用先を確保するためにも、日本経済を元気にしなければならない。アベノミクスをてこにして、経済を再建し、被災地の復興を加速させたい。

最重要課題は、原発事故の完全な収束である。高い放射線量下で、使用済み燃料取り出し、汚染水の増大を食い止める作業は困難の連続が予想されるが、この作業を1日も早く終わらせる必要がある。

特に4号機の使用済み燃料は現在もプール内にとどまっている。プール底部の耐震補強は実施済みとはいえ、再び巨大地震が起きたらどうなるか。国がもっと踏み込んで東電を支援し、一刻も早く安全な場所へ移し終えてほしい。

[http://www.hokkoku.co.jp/\\_syasetu/syasetu.htm](http://www.hokkoku.co.jp/_syasetu/syasetu.htm)

東日本大震災2年 共に考え行動する時  
(岐阜新聞・社説 2013.03.11)

スクリーンには、この先どうすればよいのか、悩み、迷い、苦しむ人々の悲しみと怒りが映し出される。安八郡神戸町で県内初上映されたドキュメンタリー「立入禁止区域・双葉～されど我が故郷」は、福島第1原発事故で故郷の福島県双葉郡を追われた、被災者の姿を伝える。

地元・双葉高校OBの佐藤武光監督が立ち入り禁止区域となった大熊町、双葉町、浪江町などに、事故後すぐ3月末から入り、取材、撮影を敢行。2011年10月25日までの記録を99分に編集した映像は、見る者に問題を投げ掛ける。

希望を失わず支え合って避難所で暮らす母娘、仮設住宅から望郷の念を募らせる女性の言葉に胸を締め付けられる。同時に倒壊した街並み、人家の軒先で戻ってこない飼い主を待ち続ける犬などの生々しい情景が頭から離れない。どれも決して過去の姿ではないのだ。

震災から2年。現在も福島県外への避難者は、5万7,000人を超え、約9万7,000人が同県内の仮設住宅などで暮らす。長引く避難生活が心身に重くのしかかるのは当然。岩手、宮城を含めた3県の仮設住宅に住む被災者調査でも不眠や鬱（うつ）など、約4割が健康状態の悪化を訴える。きめ細かいケア態勢の整備が喫緊の課題だ。

物資不足も続いている。羽島市のNGO「アジア太平洋子ども救済センターこの指とまれ」は、コメを中心に介護用品や乳製品を送るなど、東日本大震災発生直後から被災地支援を続けてきた。ただ、一部の組織やグループだけでは限界がある。全国から豊富に物資が届いた発災当初に比べ、今ではめっきり減ってしまったという。たびたび被災地入りしている同NGO代表の後藤明さんは「復興も進んでいない。現地はまだ、大変困窮している」と現状を憂える。

東北だけの話ではない。岐阜県が行った南海トラフ巨大地震や養老―桑名―四日市断層帯地震の被害想定調査では、県内の死者がそれぞれ470人、3,100人、建物全壊を3万5,000棟、6万8,000棟と想定している。また、養老―桑名―四日市断層帯地震の場合、岐阜市は約10万人の避難者を見込む。食料備蓄、避難所整備を進めてきたとはいえ、全員を受け入れるのは現状では難しい。自分

の身は自分で守る自助の意識を高めることが、ますます重要になってきている。

原発事故への対応も迫られる。特に影響が懸念される西濃地域の住民は不安が尽きない。県境から約 25 キロにある敦賀原発（福井県）で万が一のことがあれば、60 キロ離れた大垣市でも、放射性物質による外部被ばく線量が年間 100 ミリシーベルトに達する場合もある。

被災者の苦悩が終わることはない。自宅を津波で流され、宮城県から家族 4 人で岐阜市に避難している男性（58）の言葉が象徴的だ。「決して故郷を捨てたわけではない。住む家もなければ、仕事もない。だから帰りたくても帰れない。まだ、生活を立て直せない人が多くいることを知ってほしい」。これまでの支援に感謝しつつも、やるせない心情を吐露する。

この 2 年、岐阜県民も東北復興、日本再生に向け結束したが、風化を懸念する声もある。まだまだ、やれること、やらなければならないことは多い。きょうからでも遅くない。復興の鍵は一人一人が握っている。共に考え行動する時だ。

<http://www.gifu-np.co.jp/column/syasetsu/>

後退は許されない 3.11 から 2 年  
（中日新聞・社説 2013.03.11）

風化が始まったというのだろうか。政府は時計の針を逆回りさせたいらしい。二度目の春。私たちは持続可能な未来へ向けて、新しい一步を刻みたい。

ことし 1 月、フィンランドのオンカロ（隠し場所）取材した。使用済み核燃料を地中深くに埋設する世界初の最終処分場である。

オンカロを運営するポシバ社の地質学者のトーマス・ペレさんが、その巨大な洞窟の道案内を務めてくれた。

2020 年ごろから核のごみを搬入し始め、80 年で処分と管理を終えて埋め戻し、入り口はコンクリートで固く閉ざして、元の自然に返すという。

ゼロベースで見直すと

「地上には何の印も残さない。そこに何かがあるとは、誰も気付かないように。ここは忘れるための施設なんだよ」

ペレさんのこの言葉こそ、忘れられるものではない。

忘れることで危険がなくなるわけではない。先送りするだけなのだ。いつかきっと誰かがそこを掘り返す。

あれから二年、安倍政権には後戻りの風が吹いている。

首相は一月の国会答弁で「前政権が掲げた『2030年代に原発ゼロ』の方針は具体的根拠を伴っていない。ゼロベースで見直す」と、脱原発の方針をあっさり打ち消した。

先月末の訪米時には、ゼロ戦略の見直しと原発維持を、オバマ大統領に告げている。

また施政方針演説では「妥協することなく安全性を高める新たな安全文化を創り上げます。その上で、安全が確認された原発は再稼働します」と、早期再稼働に意欲を見せた。

安倍首相の発言に呼応して、霞が関も回帰を急ぐ。エネルギー基本計画を話し合う有識者会議から、脱原発派を一度に五人も追い出した。

核のごみでは、前政権が打ち出した直接処分の検討を撤回し、使用済み燃料からプルトニウムなどを取り出して再び使う再処理を維持しようという動きもある。再処理を維持するということは、トラブルだらけの核燃料サイクル計画を続けていくということだ。

そういえば、忘れていたようだ。電力業界ともたれ合い、半世紀前から国策として原発立地を押し進めてきたのは誰だったのか。安全性や核のごみ処理を置き去りにしたままで、世界有数の地震国に五十基を超える原子炉を乱立させたのは、ほかならぬ自民党政権だったのではないか。

どうしようもないもの

政権の座に返り咲いた自民党こそ、福島原発の惨状を直視して、自らの原子力政策がどこで、どう間違ったのか、つぶさに検証すべきである。

検証も反省もないままに、国民の多くが支持した「原発ゼロ」の上書きだけを急ぐのは、とても危険なことではないか。

福島第一原発の解体作業を阻んでいるのは、水である。原子炉を冷やすのに一時間あたり約十五トンの冷水を注ぐ必要がある。このほかに毎日四百トンの地下水がどこからか流れ込んでくる。

最新の浄化装置を使っても放射性物質を完全に除去することは不可能だ。敷地内を埋め尽くす巨大なタンクなどには、すでに二十七万トンもの汚染水がなすすべもなくたまっている。これだけを見ても「安全文化」などとはほど遠い。

核のごみ、活断層、汚染水…。人間の今の力では、どうしようもないものばかりである。エネルギーとしての原子力は持続可能性が極めて低いという現実を、福島の惨事が思い知らせてくれたのだ。

見方を変えれば原子力時代の終焉（しゅうえん）は、持続可能な社会への移行を図るチャンスに違いない。そのような進化を遂げれば、世界に範を示すことにもなる。

オンカロを見学したあと、デンマーク南部のロラン島を訪れた。沖縄本島とほぼ同じ広さ、人口6万5,000人の風の島では、至る所で個人所有の風車が回り、「エネルギー自給率500%の島」とも呼ばれている。

デンマークは原発をやめて、自然エネルギーを選んだ国である。ロラン島では、かつて栄えた造船業が衰退したあと、前世紀の末、造船所の跡地に風力発電機のブレード（羽根）を造る工場を誘致したのが転機になった。

福島を今を忘れずに

当時市の職員として新産業の育成に奔走した現市議のレオ・クリステンセンさんは「ひとつの時代が終わり、新しい時代への一步を踏み出した」と振り返る。

二度目の春、福島や東北だけでなく、私たちみんなが持続可能な未来に向けて、もう一步、踏み出そう。そのためにも福島を今を正視し、決して忘れないでいよう。

<http://www.chunichi.co.jp/article/column/editorial/CK2013031102000111.html>

中日春秋

（中日新聞・朝刊コラム 2013.03.11）

<お母さんがいたら、いろんなことができたね。ケーキとかつくったりできたよね。保育園から帰ると、お母さんが作ったおやつを食べさせてくれたね。3月10日まではいい日だったね>と、岩手の小学三年の女の子は書いた

▼『3月10日まではいい日だったね』は、震災遺児らを支援する「あしなが育英会」が出した作文集だ。表紙は、あの一本松の絵。お父さんが行方不明になった九歳の少年が描いた

▼彼は天に伸びる勢いの松を描いて、言葉を添えた。<がんばれ一本松 ぼくのお父さん どこにいるか みえないかな。 みえたら おしえて 一本松 おねがいするよ>

▼東日本大震災で親を失った子どもは千五百人を超える。あしながの作文集を読めば、この千五百の心が抱えるだろう想（おも）いが、脈を打ち伝わってくる

▼宮城の小三の女の子はあの日、母さんとけんかして、謝りもせず学校に行った。「母はもう怒っていないだろうな」と思いながら家へ帰る途中、地震が起きた。学校に戻り夜を明かした。みんなには迎えが来たのに、母さんは来なかった。死んでしまった

▼二年前のきょうは金曜日だった。少女は、書く。<私はお母さんが見つかったから金曜日の2時46分に、ベルを鳴らしています。そしてお母さんに「ゴメンネ」を送っています。ちゃんと聞こえていたらいいです>。きっと、聞こえているよ。

<http://www.chunichi.co.jp/article/column/syunju/CK2013031102000108.html>

## 夕歩道

(中日新聞・夕刊コラム 2013.03.11)

おととしの今日、午後二時四十六分。あなたはどこで何をしていましたか、という質問に、ほとんどの同胞が詳しく答えられるに違いない。そして今日とは問われれば、ただ祈っていましたと。

秒針まで共有された特別なその瞬間。だれかのそばに、そっと寄り添っていたくなる。少し話がしたくなる。忘れないでください。忘れることで人は過ちを繰り返す。歌うように祈ってみよう。

海は死なせません。山は死なせません。風も空も故郷（ふるさと）も死なせません。祈りを終えて再び時間が動きだす。日本を訪れる春本番。東北には梅、桃、桜が一度に花開く、ひととき美しい春が来る。

<http://www.chunichi.co.jp/article/column/yuhodo/CK2013031102000238.html>

## 国原譜

(奈良新聞・コラム 2013.03.11)

持たざる身には、高騰を続ける株式市場に一喜一憂のしようもないが、世の中には笑いの止まらぬ人もいるのだから、うらやましい限り。

被災地の人たちも同じ思いだろうか。あれから丸2年。同胞の災厄に誰もが驚き、嘆き、悲しんだはずだが、時は人を待たない。「風化」という嫌な言葉が行き来する。

衣と食はとりあえず何とかなっても、家をつぶされ流されたりして仮設住宅に住む人や、原発による放射能汚染から避難して、故郷を離れた人も多い。

農林漁業もいまだめどがたたず、復活の希望がもてない地域もたくさんある。医療、雇用、教育も不安だらけ。2年たっても課題が山積している。

昨年末の総選挙で政権が再交代した結果、震災・原発も含めた諸問題がリセットされ、すべてが何とかなるような幻想を抱いてはいまいか。現実は厳しいままだ。

円安や株高で、好調企業はベースアップに気前よく応じている。ビター文出せないと言ってきた経済界の変わり身の早さに驚くが、華やかな「アベノミクス」を前に被災地優先の施策をこそ速やかにと願わずにはおられない。(コ)

<http://www.nara-np.co.jp/20130311090006.html>

大震災2年 ㊤ 脱原発こそ日本が進む道だ  
(京都新聞 2013.03.10)

日本を大きく変えた東日本大震災から、あすで2年となる。

「安全神話」を崩壊させた東京電力福島第1原発事故は、人類史上、最悪の原子力災害となった。福島県では今も15万人以上の人々が県内外で避難生活を送っている。原発周辺地域では、住民が帰宅できるめども立たない。

風評被害を含め、農漁業にも甚大な被害が及んだ。拡散した放射性物質の除染作業は、土砂などを一時保管する中間処理施設の建設が進まないことから、スケジュールより大幅に遅れている。

原発事故からの復旧、復興の道のりははるかに遠い。これほど過酷な事故は過去になかった。

福島の事故は、日本は今後も原発を使い続けるのかという重い問いを投げかけた。それに対して、多くの国民が出した答えが「脱原発」だ。3.11はその思いを確認する日にしたい。

ところが、昨年末の政権交代以降、安倍晋三首相は明確な理由も示さないまま脱原発方針を根本から見直すと宣言している。安全性が前提としながらも、原発再稼働にも前のめりの姿勢だ。

原発政策をめぐる国会での議論も驚くほど低調だ。一時の熱気が時間とともに冷めていくのはやむを得ないことだが、突きつけられた課題は何ら解決していないことを忘れるべきではない。

厳しい現実から目をそらさず、日本の針路を冷静に考えるのが政治家の役割だ。安倍首相は経済政策面から脱原発政策を「無責任」と非難するが、原発を動かし続けることこそ無責任ではないか。

難問から逃げてはならない。

国民の意思変わらぬ

福島の教訓は重いが、それだけにシンプルでもある。

電力会社や規制官庁、専門家らが一体となった「原子カムラ」が経済性を優先し、安全性を軽ん

じた結果、福島が事故が発生し、計り知れない災厄をもたらした。

そのようなリスクを抱えながら原発と共存できるのか。どれほど安全性を尽くしても、原理的に事故の可能性をゼロにすることはできない。ましてや、地震大国の日本では、事故のリスクはさらに大きくなる。

しかも、事故が起きれば、優先した経済的利益など一瞬で吹き飛ぶ。東京電力のような巨大企業でも事実上破綻したのだ。

事故を直視すれば、日本が目指すべきは「脱原発」しかない。昨夏の討論型世論調査を通じて国民が示した方向も同じだ。

京都新聞社加盟の日本世論調査会が2月中旬に実施した世論調査をみても、「原発をできるだけ早急にやめる」「依存度を徐々に減らし将来的にゼロにする」とした回答が約7割に達した。

政権交代があっても、原発に対する国民の意思は変わっていないといえよう。

安倍政権は、原発の依存度を下げる方向は出しているものの、将来的に原発を残す意図は明白だ。国民の意思に反する政権の方針といわざるをえない。

再稼働判断は厳格に

脱原発を白紙に戻してはならない。ただ、すぐに脱原発を達成できるかどうかは議論がある。国内の原発は大飯原発（福井県）を除き、すべて停止している。再稼働を検討するにしても、福島の事故を検証したうえで、安全基準の厳格化は欠かせない。

事故後、原子力規制委員会が新しい安全基準の骨子をまとめた。地震・津波対策をはじめ、設計基準や過酷事故対策も強化し、法的に義務付ける。

規制委は世界最高水準の内容にするとしており、事故を踏まえれば当然のことだろう。厳格に運用すべきだ。

ところが、早速、基準が厳しすぎるとの不満が再稼働を急ぐ人たちから聞こえてくる。規制委が敦賀原発などで実施している活断層調査も人選が不公平だとする。

新基準で、安全対策に多額の費用と時間がかかるのが理由だろうが、田中俊一委員長は「コストのことは全く頭がない」とする。当然のことだろう。安全のためにコストや時間を確保しなかったことが事故につながった。こうしたコストと時間を前提とした上で、再稼働させる原発を精査しなければならない。

電力の未来の議論を

原発をめぐる課題はそれだけではない。巨費を投じた核燃サイクルは一向に完成せず、放射性廃棄物の最終的な処理も見通せない。原発が抱える難問を先送りにして子孫にツケを回してはなるまい。

脱原発と同時に、太陽光発電や風力発電など再生可能エネルギーの普及、開発に日本の技術力と経済力をあげて進めるべきだ。そのために、政治は予算や法整備などでもっと明確な方向を示さねばならない。地域を再生させる力としても活用したい。

昨年、一昨年の夏などの電力不足危機に対してさまざまな節電努力を重ねたことも忘れてはならない。無駄な電力を使わず、無理のない節電を定着させるべきだ。発送電分離など電力システムの改革も待ったなしだ。

安倍政権でも、日本の将来のエネルギー政策に関する議論が始まる。民主党政権がまとめた「革新的エネルギー・環境戦略」は、見直されることになりそうだが、決して福島の教訓を忘れてはならない。脱原発こそ国民の変わらぬ総意である。

[http://www.kyoto-np.co.jp/info/syasetsu/20130310\\_3.html](http://www.kyoto-np.co.jp/info/syasetsu/20130310_3.html)

大震災2年 ㊦ 孤立を招かぬ支援、息長く  
(京都新聞 2013.03.11)

がれきや打ち上げられた船は片付け、撤去できる。だが、2年という歳月は、まぶたに焼き付くあの日の光景を「記憶」という言葉にするには、まだ生々しすぎる。被災地では児童が亡くなった校舎や、職員が亡くなった庁舎を解体するか保存するかで揺れている。漁業の町で、なりわいの海を直視できない人もいる。

東日本大震災から2年の鎮魂の日、あらためて思い起こしたい。私たちは多くを失ったが、あの時に何を心に刻んだのか。

1万5,881人の尊い人命が奪われ、津波にさらわれた沿岸部では行方不明2,668人の捜索が今も続く。雇用も、思い出の風景も奪われた。

「絆(きずな)」という言葉があふれ、多くの人が自分にできる支援に取り組んだ。にもかかわらず、長引く避難生活で体調を崩したり、自殺に追い込まれて約2,300人も命を落とした。助けられたはずの震災関連死である。

関連死は高齢者が多い。家族を震災で失い、仮設住宅で孤立死した人もいる。寄り合いに足が遠のき、扉を閉ざして孤立を深めている人たちに届く言葉を、社会全体で見いださねばならない。

## 問われる地域社会像

被災地の2年の歩みの中で見えてきたのは、過疎や高齢化、地場産業の弱さや医療・福祉基盤の乏しさ、縦割り行政の弊害といった日本各地に共通する課題だ。

救援から、息長い復興支援へ。3年目に問われているのは、傷痕を消し去って元通りにすることではなく、地域社会を、どんなかたちで再生するかだ。

福島県郡山市から宇治市に小学生の息子と避難している主婦は今月から福島に戻るか悩む。息子は関西弁を覚え、友だちもできた。

また友だちと引き離すのか。福島で、県外避難していた家族が周囲になじめるだろうか。放射能汚染への不安は消えない。福島に残った友人にも、京都で知り合った母子避難仲間にも、相手の心情を思うと相談できずにいる。

「引っ越しの度に、すべて捨て去ることになるのがつらくて。京都も福島も、どちらも家だと思えたらいいのに」。住宅も仕事も1年先に延長できるのかが見えず、中ぶらりんのままだ。

京都と滋賀に避難している人は千人を超える。生計のめどが立たず、将来を描けない人が多い。

昨年6月に成立した原子力事故による子ども・被災者支援法は、自主避難者を含めた生活支援や健康対策、学習支援を定めるが、対象地域や施策はまだ白紙だ。

京都府内の自治体は公営住宅に無償で受け入れた避難者に3年で原則退去を求める方針だが、福島の実情を思うと短すぎる。京都でつらい思いをし、不安を抱えて福島に帰る人を出したくはない。避難者が永住も選択できるよう、温かな受け皿であり続けたい。

## 遅れる職と住の再建

発足から1年が過ぎた復興庁は期待された「司令塔」としての機能を十分発揮できていない。

民主党政権時代は、北海道の刑務所での職業訓練など、被災地復興と関係がなく、こじつけとしか思えない事業へ多額の予算計上が明らかになり、政府や官僚への信頼は失墜した。昨年度の復興予算は、被災自治体の要望を厳格に査定して大幅カットしたり、集落の集団移転の遅れで、約4割が未消化だった。

大震災から3年目は縦割り行政の弊害を乗り越え、住まいと産業の復興を加速させねばならない。避難者は31万人以上に及ぶ。政治の責任は重い。

気がかりなのは、復興住宅の整備が一度にできないことだ。仮設住宅からニュータウン型の復興住宅に転居できた人と空き家が目立つ仮設住宅に取り残される人が生じ、孤立を招いた阪神大震災の苦い教訓を繰り返してはならない。

同時に、地域に職がなければ、若者や現役世代の流出が進み、高齢者ばかりの町になってしまう。被災3県で離職者が8万人、休職者が64万人もいる。

京滋から再建に手を

今は復興事業で土木や建設の求人が多いが、いつまでも続く事業でないことに地元の人には気付いている。長く働ける職種は不足し、地域間の落差も深刻だ。ここからが正念場だ。次代へとつなぐ地場産業のモデルを東北から生み出したい。

津波被害を受けた宮城県気仙沼市本吉町へと小柳元樹さん(31)は京都市から移り住み、10ヵ月になる。京都工芸繊維大の研究室などと協力し、仮設住宅の寒さ対策や畑づくりに携わる。最近、「いつまでいるの?」と住民に聞かれることが増え、うれしいという。

半農半漁の町は共同体のつながりは強いものの、高齢化が進む。共に暮らすことで、町の姿が見えてくる。高潮を浴びて枯れた防潮林や放置された山林を生かして製材所ができないかと提案すると、一緒に取り組みたいという住民が集まってきた。

大震災が発生したあの年、被災者と、少しでも役に立ちたいという多くの人々の手が結びついた。救援物資を届け、手作業でがれきや泥を取り除いていった。

これからの暮らしの再建支援はすぐには結果が見えず、もどかしいかもしれない。それでも立ち上がっていく被災地の願い、京滋で暮らす避難者の思いに寄り添い、できることを考えていきたい。

[http://www.kyoto-np.co.jp/info/syasetu/20130311\\_3.html](http://www.kyoto-np.co.jp/info/syasetu/20130311_3.html)

大震災2年 地域復興は現場力にある  
(福井新聞 2013.03.11)

「新たな創造と可能性の地」としての東北を、皆さんと共に創り上げようではありませんか—安倍晋三首相は施政方針演説で高らかに呼び掛けた。「希望」という言葉を何度も使い、「真の復興」へ予算枠の拡大を強調した。「強い日本」「国土強靱(きょうじん)化」を掲げ「目に見える復興」を推進する首相らしい。しかし「目に見えない不幸」が置き去りにされている。「強者」の手からこぼれ落ち、掬(すく)いきれない現実がある。

東日本大震災、東京電力福島第1原発事故から2年。メディア調査では8割以上が「復興が進んでいない」「想定より遅れている」と感じている。悲観主義を超え、復旧、復興の加速に必要なのは地域に寄り添う「現場主義」の徹底である。

■ 苦悩のすき間埋めよ ■

多くの犠牲者を出した。死者・行方不明者合わせて1万8,549人（8日現在）。体調不良や自殺など「震災関連死」は2,303人で全体の死者は2万人を超えた。関連死は阪神大震災の921人をはるかに上回り、大災害の過酷さを示す。

避難者は全国に分散し、いまも約31万5千人、本県にも325人が避難生活を続けている。原発事故禍の福島県は約15万人が避難し、うち5万7千人余が県外流出。貴重なマンパワー流出は地域維持を困難にし、復興を遅らせる一因になっている。

被災3県の知事らが訴えるのは▽人手、資材不足と支援の弱さ▽縦割りの弊害▽自治体が自由に使える予算の確保▽用地確保手続きの簡素化である。

安倍内閣の国土強靱化計画で全国の公共事業が増えれば、資材も人手も不足する皮肉な現象が起き得る。現場では人件費も資材費も高騰。それでも働き手が集まらない。生活弱者を支えるNPO、ボランティア不足も深刻だ。こうした現場のすき間を埋めるきめ細かな対策なしに復興は進まないのだ。

復興住宅（災害公営住宅）約2万4千戸のうち、完成したのはわずか60戸足らず。目標の14年度末でも55%しか完成しない見込みだ。国は3年間の仮設住宅入居期限を1年間延長する。今もプレハブ仮設で約11万人が暮らしており、被災者の厳しい生活が長引くことになる。

## ■国も自治体も覚悟を■

復興を遅らせている震災がれきは、3県推量1,628万トンのうち46%を処理した。福島はまだ30%、国直轄の原発事故周辺はほとんど手つかずだ。最大の障害となる除染は仮置き場の確保が難しく、汚染土も増大。避難住民の帰還を遅らせる要因を解決できないでいる。

中間貯蔵施設の設置も重い課題だ。しかし、どこかに設置しなければならない。国と県、地域自治体は覚悟を決め、地域の未来像を示しながら現実の難題を乗り越えていく姿勢が求められる。これは長く放置してきた高レベル放射性廃棄物の最終処分問題にもいえることだ。

原発事故現場は4号機の燃料取り出しが11月から本格化する予定だが依然、高線量に阻まれている。大量の汚染水もたまる一方で危機的状況だ。事故収束の道は険しく検証も不十分。最長40年という廃炉工程も危うい。

## ■日ごろの連携が大切■

わが国の原子力政策もまだ先が見えない。安倍政権は経済重視の観点から民主党政権の脱原発路線を見直そうとしている。そこには民主党が曲がりなりにも実行した、国民の声を反映する政策決定プロセスはどこにも見当たらない。

世界一の安全確保へ原子力規制委員会は安全基準や防災指針を提示したが、現実の施策実行には課題が多い。原発と住民の安全確保に奔走してきた本県のような立地自治体の声を十分反映すべきである。課題も答えも現場にある。原子力政策の要諦は、いかに新たな「安全文化」を創出できるかである。

東北被災地で生活や産業実態、再生への取り組みを研究してきた関満博・明星大経済学部教授は「東日本大震災と地域産業復興?」で強調する。事業継承や人材育成に組み、地域産業振興に実績のあったところでは、早い段階から市町村担当者と事業者とのコミュニケーションがとれ、再建への効果的な支援が実施されていると。

前を見据える住民とそれに寄り添い、次の環境づくりに腐心する職員の連携。関氏は東北の取り組みに「成熟・高齢社会に新たな価値を創造し、発信していく力」を期待する。災害を乗り越えるのはやはり地域の人材力なのである。

<http://www.fukuishimbun.co.jp/localnews/editorial/40923.html>

原発被災の村で／政府は現実から目をそらすな  
(神戸新聞 2013.03.10)

防潮堤が土台ごと壊れ、強い放射線で線量計の針が振り切れる。東日本大震災から2年になる福島県双葉郡大熊町を取材した本紙ルポ（5日付）は、あらためて原発被災のむごさを伝える。生きる基盤を失った人々は散り散りになった。

自公政権は十分な反省もなく、前政権の「脱原発依存」を「ゼロベースで見直す」と言う。事故で全てを奪われ、つながりを断たれた教訓をどう考えるか。

傷が癒えない中、双葉郡川内村が再生を本格化させる。原発に依存して失ったものを回復する道だ。原発被災後の希望の先例となるよう、後押ししたい。

◇

川内村は、原発から20キロ圏の居住制限区域と避難指示解除準備区域を除いて春から稲作を再開する。

国がコメの作付け制限をしたのは震災の1ヵ月後。原発から半径30キロ圏と放射線量の高い一部地域が対象になった。

村随一の農家、秋元美（よし）誉（たか）さんは被災した年に25アールの田んぼで田植えを行った。どれだけセシウムが出るか、復活できるかを確かめるためだった。

農林水産省は認めなかった。作付け制限区域の稲作に厳しく当たり、刈り取った稲を田にすきこむしかなかった。ところが、職員が持ち帰ったサンプルから意外な結果が出る。玄米からセシウムが検出されず、土壌も無事だった。

結果を踏まえ、昨年は20キロ圏外の30カ所で試験栽培。結果は全地点で「検出せず」で、今年の再開につながった。

一人の勇気ある挑戦がなければ、稲作の再開はなかった。国や人任せで農地は守れない。教訓とせねばならない。

失ったものは大きい。土は1センチ厚くするのに100年かかるという。秋元さんは家を継いで50年、その土を作ってきたと思っている。

稲わらや落ち葉を、飼育する牛に踏ませて牛ふん堆肥を作り、気長に育んできた。事故でできなくなり、初孫誕生から始めたアイガモ農法による有機農業をあきらめざるを得ない。牛を手放し、堆肥を作ることも難しくなる。失ったものは大きい。それでも土壌改良剤に頼らず、土の力を信じて一からやり直す。

政治家にこの苦悩が分かるのか。

村の経済はコメや高地野菜に支えられてきた。上水を地下水に頼るのは県内でここだけだ。国の調査で放射能の影響はないと分かった。だが、安心できない。村の多くを占める阿武隈山地など、山林の除染が進んでいないからだ。

マイタケなどキノコ類から高い放射性物質が検出され、山に入る人がいなくなった。地中に染み込んだ放射性物質が地下水や土を汚さないという保証もない。

目に見えない不安が覆っている。避難した人たちの村に帰りたい気持ちも尻込みさせる。帰村宣言から1年。居住可能な20キロ圏外で帰った人は計約1,200人で、3,000人いた被災前とは程遠い。特に50歳未満の帰村が少ない。避難先の生活が落ち着けばさらに足が遠のきかねず、村にとって深刻な悩みだ。

20キロ圏の内か外か、図面上で線引きして扱いに差があることも被災者の心を波立たせる。ばらばらになった人のつながりを、さらに弱くするやり方は、村が復興を図る上で障害になる。

大事な時だ。「切り捨てられた」との思いを持たれないよう、政府は丁寧に問題に向き合っていかねばならない。

地域が自立する道を 人けのない村のたたずまいは、閉山でさびれた鉱山の町と重なる。

戦前、戦後と成長を支えた炭鉱や鉱山は現在の「原発」だった。全国から労働者が集まり、町にインフラが整った。しかし、産業構造の変化や親会社の都合で閉山・統合を繰り返す、労働者は各地を転々とした。町のことは二の次だった。

原発はどうか。立地自治体には核燃料税や電源交付金が落ちる。立派な病院や施設が建ち、雇用が生まれる。だが、何事もなければの話だ。事故が起きると周辺の広い範囲ですべてが失われる。

狭い島国で、原発は危険を冒してまで持たねばならないものか。安倍政権はなぜ再稼働にこだわり、新增設に含みを持たすのか。産業界や電力会社のことしか考えていないように見える。

忘れてきたものに気付かせたのも原発事故だ。川内村商工会長の井出茂さんは近くに原発ができたために自分たちも村も、足腰が弱くなったと感じる。

「原発へ行って日雇いをしたほうがお金になる。田んぼや山に目を向けなくなり、大切なことを忘れてしまった」

立地自治体にも考えてもらいたい。

阿武隈山地はキノコの山だという。高地野菜と一体的に商品化すれば販売の道が開ける。水や木も豊富で、再生可能エネルギーの希望が持てる。自立は夢ではない。井出さんは、そう考える。

地域に自立を促し、支援する。潜在的な力や魅力を引き出し、必要な資金や人材を投入する。政治の役割だ。

魅力ある村や町も一瞬の事故で無になる。飯舘村がそうだった。それが原発の怖さだ。飛散した放射性物質で全村避難対象となり、村の努力は泡となった。

水と土と空気が駄目になれば生きていけない。被災の現実を直視し、原発依存をなくす方向を真剣に考えるべきだ。

<http://www.kobe-np.co.jp/column/shasetsu/201303/0005802182.shtml>

兵庫から東北へ／再生に向け教訓を生かしたい  
(神戸新聞 2013.03.11)

東日本大震災から2年を迎える。

災害復興公営住宅や高台移転など住まいの再建はこれからだ。一方で被災地からの人口流出に歯止めはかからず、復興への道は遠く、険しい。新たな段階へどう踏み出すのか。

阪神・淡路大震災を経験した私たちもともに考え、再生の歩みをより確かなものにしていきたい。

◇

2月28日。JR神戸駅近くにある、ひょうごボランタリープラザの電話は朝一番から鳴り続けた。きょう11日を中心に仙台市などで開く東日本大震災追悼イベントの運営を支援するボランティアの受付日だった。

神戸の「1.17 のつどい」で使った竹灯籠も運び、現地で火をともし。希望者が殺到し、定員40人はすぐに埋まった。

今回だけの話ではない。プラザが募集する東北へのボランティアバスも受け付け開始と同時に定員に達する状態が続く。この2年間のバス派遣は、予定分も含め154台、約3,400人になる。

だが、東北3県で活動する全国からのボランティア数そのものは伸び悩んでいる。全国社会福祉協議会によると、2年間で計約118万人と、阪神・淡路の同期間に比べて約25%も少ない。特に昨秋以降は大きく減少した。被災地外の関心の低下が懸念されている。

そんな中で兵庫の活発な支援の動きが目立つ。「教訓を伝えたい」「同じような苦しい思いをしないように」と次々に東北を訪ねている。

一方、被災地からも「阪神・淡路の体験を聞きたい」との要望は増えている。ボランタリープラザの高橋守雄所長代理は「復興がようやく緒に就いた段階で、被災者は住まいの確保やまちの将来に不安を抱いている。兵庫との結びつきを求める声はより強くなった」と話す。

### 【共通する2年の姿】

被災地の現状は厳しい。

岩手、宮城、福島3県の今年1月現在の推計人口は、震災前より約11万人も減った。減少率は宮城県女川町が22%、岩手県大槌町が20%など深刻だ。一方、仙台市は1万6千人増の106万人となるなど、地域間格差も広がっている。

避難者数は31万人以上で、プレハブの仮設住宅の入居者だけでも11万人に上る。仮住まいが長期化し、体調を崩す高齢者も多い。復興公営住宅は3県で計約1万9千戸を2015年度末までに建設する予定だが、着工はまだ1割程度だ。

仮設後の暮らしをなかなか描けない。道路や港湾などの公共インフラの復旧は進んだが、生活再建は遅れている。

こうした被災地の状況は、阪神・淡路から2年後の姿と重なる部分が多い。当時、14万人が戻ら

ず、家屋の再建は進まない。仮設住宅には6万6千人が暮らし、「孤独死」が相次いだ。中小業者の苦闘が続き、少なくとも5万人が職を失ったままだった -。

東日本と阪神・淡路は全く違う災害と指摘されてきた。東日本は津波で多くの命が失われ、原発事故が深刻な影響を及ぼす複合災害だった。都市直下型の阪神・淡路に対し、東日本では沿岸部が広範囲に襲われた。確かに違いは多い。

しかし、暮らしを立て直す道筋では共通する課題も少なくない。違いは違いとして認識しながら、経験を生かし、教訓を伝えていくことが、長い復興の道を歩んできた兵庫の役割だろう。

その意味で東北に伝えるべき経験の一つとして復興まちづくりが挙げられる。住民が主体的に話し合っただけで利害を調整し、地域の将来を考える。コミュニティーやまちの活力をどう維持していくか。苦闘の日々は東北の被災地の人たちにとっても参考になるに違いない。

#### 【被災者に寄り添う】

高台への集団移転や土地区画整理事業、津波への防御も考えた事業は複雑だ。しかし、地元の自治体にはまちづくり事業の経験がある専門職員は少ない。

兵庫県は、被災地の住民を支援する専門家を独自に派遣している。その一人として宮城県気仙沼市で活動を続ける建築家野崎隆一さんは被災地の現状をこう話す。「住民は最初の1年間は情報がなく、行政の方針を待つだけだった。今は自力再建か、高台移転か、復興公営住宅に入るかの選択を迫られ、悩んでいる」

住民主体のまちづくりの経験がないだけに、まず地域で十分な話し合いができる環境を整えることが必要だ。派遣された専門家たちは、情報や判断材料を提供し、どうしていいかわからない住民たちにアドバイスをしている。

現地のまちづくりでは、被災した人と被災しなかった人との意識の違い、自治会とまちづくり組織との関係なども問題になっている。住まいの再建は急がねばならないが、住民の合意形成のためには議論を尽くす必要がある。

「正しい情報を正しいタイミングで伝えることができれば、住民は最良の判断ができる」と野崎さんは指摘する。

阪神・淡路のまちづくりでは、住民が対立する場面もあった。住み慣れたまちに戻れない住民も多かった。そうした反省点も伝えねばならない。

暮らしの再建が本格化する今こそ、兵庫の経験を生かしていくときだろう。

<http://www.kobe-np.co.jp/column/shasetsu/201303/0005804515.shtml>

## 海潮音

(日本海新聞 2013.03.11)

「一人一人の歩みがあったはず」。岩手県の県紙・岩手日報は、東日本大震災の記憶を風化させまいと、特集「忘れない」を連載。遺族を一軒一軒訪ね歩き、亡くなった人の顔写真を借りて人となりを紹介している。同県内の死者は1月末時点で4,672人、行方不明者は1,169人に上るが、既に半数以上集めた◆全国の地方紙が加盟する共同通信社の会議で、一部加盟紙の編集幹部が報告した一端。被災地の住民に寄り添い、震災の教訓を忘れまいとする記者魂を感じる◆福島民報と福島民友の編集幹部は「生活は普通だが、何かかぶさっている重いものがある」「どう県民に寄り添うか、自問自答の毎日」と、原発事故の影響が続く中での苦難をうかがわせた◆東海地震や南海地震で多数の死者が想定される静岡や高知の新聞社の報告では、いかに県民の防災意識を高め自社もどう備えるかを真剣に考えていることが分かり、山陰側との防災に対する意識の違いを実感した◆復興にはまだ遠い現実が横たわる一方で、被災地でも風化を指摘する声がある。被災地でなくとも、いつどこで地震が起きるか分からないという現実は変わらない。「3.11」。決して忘れてはならない。

<http://www.nnn.co.jp/column/kaityouon/index.html>

## 大震災2年 生活と産業の復興加速を

(山陽新聞 2013.03.11)

東日本大震災の発生から2年がたった。地震や津波で家を失ったり、原発事故で古里を追われて避難生活を送っている人は、今なお31万5千人に上っている。

まちの再生を阻む大量のがれきは、岩手、宮城、福島3県にある合計推計量のうち、ようやく約半分の処理を終えた。高台や内陸への集団移転といった住まいの整備は始まったばかりで、産業や雇用の再建も課題が山積している。

昨年末に誕生した安倍晋三政権は、5年間の復興予算を民主党政権時代の19兆円から25兆円に上積みし、復興の加速を約束している。被災から3年目。懸命に立ち上がろうとする被災地の熱意を、諦めや無力感に変えてしまわぬよう、国が主導し、地方自治体や民間の力も結集して復興に向けた条件整備を急がなくてはならない。

## マンパワー不足

地域再生に影を落とすのは深刻な人口流出である。3県からの県外避難者は約6万7千人に上る。安全な住まいや働く場の確保が急務だ。

政府は先日、自力で住宅を再建できない人向けの災害公営住宅を、2015年度までに3県に1万9

千戸余り整備する工程表を示した。高台や内陸に民間住宅約 8,500 戸分の確保も盛り込んだ。これまで市町村ごとに把握してきた住宅再建の見通しを、国が一元的に把握し、3ヵ月ごとに工程表を更新して完成を早めようという意図である。

災害公営住宅は用地確保などが難航し、着工にこぎつけたのは岩手、宮城県とも1割に満たない。仮設住宅で暮らす人々の疲労度は増すばかりだ。集団移転促進事業も着工できたのは一部にすぎない。事業の進捗（しんちよく）にもっと国が十分な目配りをする必要がある。

現地では用地交渉などを担う自治体職員の不足が深刻化し、事業が遅れる一因になっている。応援を求められた全国の他の自治体も要員に余裕はなく、十分応えられていない。

土木建築業の人手も不足し、生コンクリートなど資材も品薄だ。早急に手だてを打ってほしい。

#### 強い経営へ

震災に関連した企業倒産は2年間で1,099件に上る。被災地の産業再生や雇用の場確保は復興の鍵である。

海水をかぶった農地は徐々に復旧が進んでいるが、問題は担い手不足だ。農業従事者は高齢化が進み、震災を機に農業をやめる人が増えている。農地集約による大規模化で経営効率を高めるなど、将来を見通せる営農の形をつくることも重要となろう。

三陸の主要6漁港の水揚げは震災前の約6割にとどまる。操業を再開できた水産加工施設が7割弱しかなく、加工業の人手不足も加わって、水揚げを抑えざるを得ない状況に陥っている。

インフラ整備を急ぐのはもちろんだが、農業同様に担い手をどう確保していくかが問われている。漁業者と民間業者の共同出資によるカキ養殖など新たな試みも始まった。競争力の高い産業として再生を図り、失った販路を取り戻すとともに、新たな市場の開拓に努めてもらいたい。

#### 使途限られる支援

県や市町村に配分される復興交付金はこれまで、住宅再建などを優先し、40の基幹事業と関連事業を対象にしていた。だが、地元からは、使途が限られていて使いづらいといった不満の声が出ていた。

政府は今月から、地域の細かなニーズに対応するよう使い道を広げ、農業用機械の購入、幼稚園の用地確保などにも配分されるようになった。

復興特区制度も十分に生かされているだろうか。例えば、企業立地の呼び水となる法人税の5年間免除は、津波で浸水した地域に限るといった制約がある。地元自治体が適用の拡大を求めている。

被災地によって取り組むべき課題や優先順位は異なる。国は地元の多様な声にしっかり耳を傾け、制度の弾力的な運用や規制緩和を図り、再生の取り組みを加速させる必要がある。

[http://www.sanyo.oni.co.jp/news\\_s/news/d/2013031108552611/](http://www.sanyo.oni.co.jp/news_s/news/d/2013031108552611/)

論説： 東日本大震災2年／風化させず復興目指そう  
(山陰中央新報 2013.03.11)

千年に一度という大災害が日本列島を襲ったのは、ちょうど2年前。依然として2千人を超える人が行方不明で、31万人以上の被災者が各地に散らばったままだ。東京電力福島第1原発事故が起きた福島県からは5万7千人が今も県外で不便な暮らしを強いられている。大災害の傷は容易に癒えない。

被災者が仮設住宅を出た後に住む公営住宅は岩手、宮城、福島の3県で2万4千戸を建てる予定だが、着工済みは2千戸。完成したのは数十戸だ。被災3県のがれき約1,600万トンのうち、処理を終えたのは半分だけ。復興は遅々として進まない。

仮設住宅暮らしが長引き、被災者らは生活の将来像が描けないでいる。仮住まいの疲れによる病死や自殺も含む「震災関連死」は昨年9月末までの認定で2,300人を超えた。

原発事故では原子炉の様子さえ、いまだはっきりしない。廃炉に、これから何十年かかるのか算定しようもない。政府と東電は、こうした廃炉の問題や除染対策などに全力で取り組んでもらいたい。

災害の風化も心配だ。震災直後から延べ118万人のボランティアが被災地で活動し、支援参加団体数は3千に及んだ。だが今も活動を続けているのは千程度だ。資金不足で活動中止に追い込まれている。

被災3県の仮設住宅居住者への調査では、半数以上が「被災地への関心が薄れた」「ボランティアが減った」と嘆いた。

震災は、まだ終わってはいない。それなのに被災地以外の人には震災を忘れ始めている。記憶のページをめくると、巨大津波や爆発を繰り返した原発の姿がよみがえる。わずか2年前のことだ。それにもかかわらず記憶のふちに沈みそうになる。

よく言われるように防災の手だての一つは、災害の記憶を風化させないことだ。住民が災害を語り継ぐとともに、防災教育を取り入れ、代を継いで災害を考え続けることも大事だ。

だが、それにもまして国民が自分の問題として対応していく必要がある。それが「3.11」を目の当たりにした人の務めであろう。

東北の被災地は震災以前から疲弊が目立っていた。福島県の人口は震災前の10年間にも10万人減少。岩手県では8万人、宮城県でさえ2万人近く減った。それぞれの県内でさらに農村から都市への人口移動が起き、過疎と高齢化が進む。復興の遅れで、こうした流れを加速させてはならない。

ただインフラだけの復興を進めてみても、中央・地方の根源的問題に取り組まない限り、持続性のある被災地復興は望めない。復興した町には高齢者しか住まず、商店街がシャッター通りでは持続性はない。

福島原発の事故は、一面で日本の抱える問題を象徴している。地方は原発のリスクを承知で税収や雇用を優先し、立地に同意してきた。

一方、都市は原発から得る利便を享受しているにもかかわらず、立地地域の実情や原発のリスクに、さしたる思いを寄せなかったのも事実であろう。

しかし都市と地方の対立は無意味である。均衡ある国土の発展に国民はどうすべきか。「3.11」を奇貨とし、考えを巡らしてみたい。

<http://www.sanin-chuo.co.jp/column/modules/news/article.php?storyid=537668033&from=top>

大震災から2年 再出発の原点忘れまい  
(中国新聞・社説 2013.03.10)

「どっかで間違うてしもうたんじゃ、この国は」

大震災後の家族のありようを問うた映画「東京家族」の中で、主人公が嘆くせりふである。2年前、多くの人が同じことを実感したに違いない。

あす3.11を迎える。巨大地震と大津波、そして福島第1原発の事故という未曾有の惨禍に直面したときの危機感をいま一度、胸に刻む日にしたい。

増える「関連死」

被災者の暮らしは、なお厳しい。各地で避難生活を送るのは31万人。1万5千人を越す直接の死者に加え、仮設住宅で体調を崩すなどした震災関連死も2,300人と増え続けている。

福島では、いまだ原発事故の収束はもちろん除染完了のめども立たない。今も「震災」は続いている。多大な犠牲がもたらした教訓は重い。

日本人が突きつけられたのは、戦後の社会システムの行き詰まりだった。

何より原発である。大量消費による電力需要の拡大が、増設を求める。そのリスクを過疎地が引き受け、果実は都会が享受する構図が生まれた。加えて根拠のない「安全神話」を過信し、災害対策をおろそかにした結果は見ての通りであろう。

津波対策も同じことがいえよう。巨費を投じて築いたコンクリートの防波堤を、海水はやすやすと越えた。かつての津波被害の記憶が薄れた地域の側も、逃げる備えを怠っていた。従来の防災対策の限界は明らかだ。

災害弱者を支える「地域力」が、もともと被災地で低下していたことも見過ごせない。特に市町村は合併や効率化による機能低下の弊害が露呈した。

被災地の今は、日本の行く末かもしれない。復興に当たって必要なのは地域社会の再生だけではない。節電を含めて日本全体がライフスタイルを見直す発想も求められたはずである。

#### 昔流への逆戻り

それなのに今、なし崩し的に「過去」に回帰していく空気があるのは気に掛かる。

アベノミクスを掲げる安倍政権は、経済成長を最優先としている。同時に、原発の徹底した安全対策以上に早期の再稼働を望む声が政財界に強まっている。自然エネルギー活用への熱気も以前ほど感じられない。

防災や減災を旗印にする「国土強靱（きょうじん）化」はどうか。南海トラフ巨大地震のリスクのほか、道路や橋などの老朽化が指摘されるだけに、一定の公共事業は必要だろう。

だが、昔ながらの土木偏重の手法を繰り返そうとしてはいけないか。例えば津波を食い止める堤防の整備にしても、自然の力を生かす防潮林を広げる考え方があってもいい。

防災の名を借り、不要不急の事業を予算に紛れ込ませるなどはもってのほかである。

むしろ安倍政権が被災地の重視を掲げ、復興予算を増やすと表明したことは評価できよう。要は、地元の実情をどれほど踏まえているかである。

被災地全体で見れば、道路などのインフラ整備がそれなりに進んできたのは確かだ。一方で住宅や雇用といった生活再建策は遅れ、若い世代の流出に歯止めがかかっていない。

せっかくの巨額の復興予算にしても、消化できない事業も多い。役所の人手不足に加え、資材や人件費の高騰によって入札の不調も相次いでいるという。ここは地元の視点に立ち、マンパワー不足の解消を急ぐべきであろう。

## 記憶をどう共有

もう一つ懸念されるのは、震災への関心が国民の間でじわじわ薄らいでいることだ。

このところ、被災した庁舎や学校などの遺構があちこちで解体されている。残そうにも自治体側に財源がない場合もあるという。多くの人が足を運び、教訓を胸に刻むためにも国がもっと支援し、モニュメント化することはできないか。

住民自らが震災体験を本にまとめたり、「語り部」として修学旅行生らに証言したりする活動も広がっている。ノウハウのある被爆地が協力すれば記憶の幅広い共有につながる。

<http://www.chugoku-np.co.jp/Syasetu/Sh201303100073.html>

## 災害への備え 教訓 地域で根付くには (中国新聞・社説 2013.03.11)

2年前のきょう、巨大な地震と津波が東日本の太平洋岸を襲った。災害列島では決して人ごとではない。誰しも痛感した。

被災地で起きたことを常に思い返し、わがことに置き換える。身近な備えを点検する。大震災から教訓を引き出し、命を貴ぶ姿勢につなげよう。

何も、強固なインフラの有無に限った問題ではない。そびえるように立つ防潮堤ではなく、素早い避難が生死を分けたケースも多々あった。

岩手県釜石市では震災直後、学校にいた児童・生徒がすぐさま避難場所へ逃げたという。津波が迫るとさらに上へ移動し、ほぼ全員が助かった。防災教育の積み重ねにより、自らの判断で行動する習慣ができていた。

釜石の教訓を全国で生かす試みが広がっている。国の方針を受け、広島県など全国の県教委は公立学校での防災教育を拡充する。地元の過去の災害について学び、避難の仕方を継続的に身につけていくという。

災害時は想定外の事態が多々起こる。柔軟に状況を判断し、行動に移せる「自助」の力を育むことに結び付けたい。

中国地方は度重なる豪雨災害に見舞われてきた。阪神大震災を機に、活断層と直下型地震のリスクも注目された。昨年公表された南海トラフ巨大地震の被害想定は、瀬戸内沿岸でも津波に注意するよう促した。

想定すべき災害は幅広くなっている。それでもなお、東北のような事態は起きないと考えている人は少なくない。防災教育の成果が家庭や地域でも共有されていくべきだろう。

東日本大震災では高齢者や障害者の「安心・安全」を確保する困難さが浮き彫りとなった。災害弱者と呼ばれる人たちだ。

介護を必要とするお年寄りを災害時にどう支えるか。昨年秋、広島市内でこの問いに答えようという机上訓練があった。介護支援専門員や居宅介護支援事業所の関係者たちが、シミュレーションを試みた。

道路や通信インフラが寸断された中、どう安否確認するか。避難所での生活支援は一。訓練を続ける必要性はもちろんのこと、関係者間の横の連携、地域住民の協力を得る大切さも再確認したという。

人と人の「普段つながり」。それが「共助」の力を高めるとのことだろう。防災への備えは平時からの地域づくりでもある。震災後、住民で支え合う自主防災組織などもあらためて注目されている。幾重もの普段つながりから、セーフティーネットをつくりたい。

福島第1原発事故は、原子力災害の想定と備えがあまりにお粗末だったことに猛省を促した。避難は広域、遠距離に及び、対象人口も多い。困難を極めることは避けられない。中国地方も人ごとではない。

島根原発の事故に備え、島根県などは1月に防災訓練を実施した。参加は約780人。過去最多とはいえ原発30キロ圏内の人口46万人のほんの一部である。避難計画の実効性が今後の課題であることは言うまでもない。

原子力規制委員会が示した指針は、原発再稼働の前提として避難対策の充実などを挙げる。住民の安全が確保できるものなのか、常に見直す姿勢が必要だろう。災害を侮らない。人命第一。震災の教訓を貫きたい。

<http://www.chugoku-np.co.jp/Syasetu/Sh201303110065.html>

忘れない

(四国新聞・コラム 2013.03.11)

2年たった今でも忘れられない。東日本大震災の翌日、2011年3月12日、応援記者として香川から被災地に入ったある記者の手記。

彼はデスクの指示で岩手県釜石市の遺体安置所にいた。取材だった。薄暗い体育館。手記はこう始まる。

「青い袋から飛び出した手は泥で灰色に染まっていた。傍らで膝をついた年配の女性が（略）ハンカチでこするようにふいている。涙が汚れた顔に二筋の跡をつくっていた。手は中年男性のものだ。きっと長年連れ添った夫婦なのだろう」。

手記は続く。「女性の口元は絶えず、もごもごと動き（略）私を置いてどこへ行ってしまったの、こんな風になって一体どういうつもりよ。そう怒っているようにも見えた」「茫然（ぼうぜん）と立ちつくす。袋に番号をふった遺体が 200 近くあった」。

「しばらくして声を掛けられた。『これを運んでください』。職員の男性と何体かを運んだ。結局誰にも話しかけることができなかった」。彼はそのまま現場を去った。記事は書かなかった。

あの凄惨（せいさん）な光景を、遺族の言い尽くせぬ悲しみを、慟哭（どうこく）を、自分は本当に伝えることができるのか。そう思うと何もできなかったという。

巨大地震と原発事故。人類が経験したことのない未曾有の複合災害。誰もが忘れることはないだろう。だがそれだけでいいのか。

真の「忘れない」とはなんだろう。1万5千人余それぞれの死がそこにある。31万人余の避難者それぞれの生活が今もある。被災者に寄り添う心。忘れない。（B）

[http://www.shikoku-np.co.jp/kagawa\\_news/column/20130311000144](http://www.shikoku-np.co.jp/kagawa_news/column/20130311000144)

#### 【大震災2年（上）】向き合う覚悟を新たに （高知新聞・社説 2013.03.10）

真っ黒な津波が街々をのみ込み、多くの家族の命と生活を奪った東日本大震災から2年がめぐってきた。

あの日の記憶を強く刻みつつ、いかに被災地復興を加速させるのか。この節目にしっかりと2年間の歩みを振り返り、被災地と住民に向き合う覚悟を新たにしたい。

岩手、宮城、福島3県の被災地では今も31万人以上が避難生活を強いられている。膨大な量のがれきは、4割以上の処分が終わったが、県内で全量処理の福島県など地域によってばらつきがあるのが現状だ。

生活再建に直結する住宅も課題だ。

230近くの地区で集団移転を計画しているものの、内陸や高台の地価高騰に加え住民の合意形成に時間がかかり、住宅再建は遅れている。

被災地沿岸は漁業が基幹産業で、港湾復旧が進むなどハード整備は徐々に成果を挙げている。一方で水揚げ量は、主要漁港で震災前の4割以下と回復の歩みはまだ遅い。

雇用の大きな柱である水産加工場は約7割が操業を再開したが、人口流出などで人手不足が深刻だという。道路や港湾などの復旧で土木工事に人手が奪われる中、地場産業の再興は苦しい状況が続いている。

社会インフラを含む被災地復興には巨額の公費が必要だ。民主党政権時代に政府は、復興予算を2011年度からの5年間で19兆円投入する計画だったが、安倍政権は2.5兆円程度に拡充した。復興のための国民負担が長く続くことになる。

だからこそ予算の使い方には厳正さが求められる。去年は、被災地復興と関係が薄い事業への「流用」が問題となった。これでは被災者の期待だけでなく国民の思いも裏切ることになる。

被災地の復旧や復興を第一に、予算が正しく使われているのか。監視する国会の役割がますます重要になる。

心のケアに力点を

被災地再興へは基幹産業を軌道に乗せる必要があるが、同時に大切なのが被災者の心のケアだ。目に見える復興の陰で精神面の支援は十分だろうか。

大震災の死者・行方不明者が1万8千人を越す中、親を亡くした遺児は1,800人近くに上る。そうした子どものケアには、児童精神科医らの日常的な接触が必要だが、専門家の人数はまだ不足している。

支援が必要なのはむしろ遺児だけではない。昨年9月末時点で震災関連死は2,300人を越えた。避難生活での体調悪化やストレスなどが原因で、高齢者が約9割を占めるという。災害弱者への心のケアを含めた健康面の支援をさらに手厚くする必要がある。

この2年で延べ110万人を越すボランティアが復旧作業に取り組んだ一方、資金やマンパワー不足で活動を支援する団体は減っている。それでも活動内容は、仮設住宅の高齢者見守りや子どもの一時預かりなど継続的な支援に移っているという。被災者の生活再建のためにもこの動きをもっと広げたい。

震災から約40時間後、岩手県釜石市で80歳のお年寄りが「助けてくれろ。ここさいる」と叫び声を上げて救出された。津波で壊れた自宅で、寒さをしのぎながら発した命の叫びだった。

2年を経て被災地が求める支援は変化している。しかし「ここさいる」との思いは、今も多くの被災者の胸にあるだろう。被災地がどんな援助を必要としているのか。その思いに敏感になり、行動するのが私たちの役割だ。

<http://www.kochinews.co.jp/?&nwSrl=299892&nwIW=1&nwVt=knd>

【大震災2年（下）】原発事故の罪深さは今も  
（高知新聞・社説 2013.03.11）

炉心溶融、水素爆発…。世界を震え上がらせた東京電力福島第1原発事故からきょうで2年になる。

福島の再生なくして日本の再生はないとされながら、しかし、どう見ても復興が進んでいるとは言い難い。

東日本大震災では岩手、宮城、福島3県でなお、31万人以上の人々が避難生活を強いられている。その半数の15万人以上が福島県民であることが、深刻さを如実に示している。

まき散らされた放射性物質への不安から古里を離れ、「流浪の民」のように避難先を転々とする。家族ばらばらの生活を余儀なくされることも多い。原発事故の罪深さを思い知らされる日々は今も続いている。

福島県民の大きな不安は、放射性物質に汚染された物を食べるなどによって起こる「内部被ばく」だろう。世界保健機関（WHO）は、浪江町の1歳女児が生涯に甲状腺がんにかかる確率が、日本の1歳女児の約1.7倍に上昇したと報告した。

ただし、これは事故後4ヵ月地元にとどまり福島産の食べ物だけを摂取したと仮定するなど、現実的ではない前提での推計だ。WHOは「住民の健康に影響が出るとは考えにくい」としている。

健康調査は県や自治体なども実施している。内部被ばくへの不安や疑問に対して、行政は緻密な健康調査を継続し、科学的データに基づいて丁寧に説明しなければならない。それは低線量被ばくが与える影響を解明することにも寄与するはずだ。

放射性物質に汚染された地域の除染も始まっている。だが、剥ぎ取った土壌などを保管する中間貯蔵施設の整備はめどが立っていない。それどころか仮置き場さえ足りないため、汚染土が民家や学校などに「放置」されているケースも多い。

汚染土や洗浄水を投棄するなど「手抜き」も一部で明らかになった。「福島に戻る」「福島で生きる」と決断した県民の思いを踏みにじる行為だ。除染を福島再生の第一歩として地道に、誠実に続ける必要がある。

## 原子力政策の行方

原発事故を受けて前民主党政権は、「2030年代に原発稼働をゼロにする」との目標を掲げた新エネ

ルギー戦略を決めた。

一方、政権を奪還した自民党も原発への依存度は減らすとしつつ、「原発ゼロ方針」は見直す考えだ。安倍首相も安全性が確認された原発の再稼働方針を早々に明言している。

とはいえ、福島の被害の大きさや事故の後始末の困難さから、脱原発依存を求める世論は根強い。新エネ戦略の策定も、広範な世論の後押しが大きかったに違いない。

それだけに、十分な論議もないまま脱原発依存が後退するようなことになれば、国民多数の理解は得られまい。自民は10年かけて持続可能な電源構成のベストミックスを確立するというが、目指そうとする原子力・エネルギー政策はまだよく見えてこない。

政府・与党は原発依存度をどう下げていくのか。より踏み込んだ工程表を早く示すべきだ。

原発事故の風化さえ言われ始めている。しかし、原発依存度を減らすため自分たちにできることを真剣に考え、節電に努める意識はそう簡単には消えはしまい。復興へともがく「福島の今」を見つめながら、私たちもまた行動し続けなければならない。

<http://www.kochinews.co.jp/?&nwSr1=299923&nwIW=1&nwVt=knd>

東日本大震災2年 「見えない復興」に目を向けて  
(愛媛新聞・社説 2013.03.11)

また、春を迎えた。人に等しく与えられたはずの時間の速さと重さが、東北と愛媛とで違っている。身をおく日常の落差が、被災地を遠くに追いやってしまう。

きょう、東日本大震災から2年。被災した人たちの多くは、確たる将来を描けない日々を送っている。復興が進んだとはいえない。原発事故を抱える福島は、むしろこれからだ。廃炉や除染、賠償は今の世代で片を付けられないかもしれない。

明るい兆しはある。がれき処理に一定のめどが立ち、自力再建が難しい人のための公営住宅の計画も決まった。建設工事が増え続け、統計上の雇用は好景気にみえる。

「目に見える復興を示す」と、安倍晋三首相は先の国会答弁で語った。しかし、被災地にある複雑な感情を、ひとくくりでは語れない。見えるものにこそ落とし穴があるように思えてならない。

「がれき」という言葉に潜む違和感を、被災地の宮城、岩手で知らされた。大切な人や物を失った人にとっては、ごみに見えるものでさえ「思い出」だったのだ。

求人は建設関係ばかりで、住民が望む地に足のついた職がみあたらない。津波から逃れるための

高台移転、壊れた建物の解体か保存かをめぐっても、住民の間で意見が割れる。必要とされるボランティアは、がれき処理や物資運搬よりも、仮設住宅にこもりがちなお年寄りたちと話をすることだという。

政治家が成果を急ぎ、役所が平時の論理をかざし、「目に見えない復興」を置き去りにしている。「災後」という非日常が日常になりそうな今こそ、被災地の時間や住民の心の葛藤に目を向けなくてはならない。

被災地と交流を続ける人、被災地で見聞きして地域防災につなげようとする人、被災地から移住してきた人を支える人がいる。本紙連載「愛媛からできること」が、細くても力強い結びつきが県内にあることを伝えている。忘れない。目を向けて、耳を傾けて支援は始まる。

「子どもの声が消えてしまった」—おとし、福島の地元紙記者が口にしていた。えたいの知れぬところで希望が奪われてゆく恐怖を、理解するのは容易ではない。避難生活を強いられる 31 万 5,000 人、その半数は福島県民だ。

あらがえない過疎の波がある。被災地を悩ませる地域医療と福祉のもろさ、雇用の不調和、産業の衰退、そして原発の罪は、もともと地方の抱える課題が危機的な形で発露したにほかならない。

愛媛とて無縁ではない日常の不安を足元で見つめ直す。被災者一人一人の今に寄り添うため、想像力をはたらかせることは誰にでもできる。

<http://www.ehime-np.co.jp/rensai/shasetsu/ren017201303116985.html>

東日本大震災 2 年 復興へ着実に歩を進めよ  
(徳島新聞・社説 2013. 03. 11)

1 万 5,881 人（8 日現在）に上る死者を数えた東日本大震災から、きょうで 2 年になる。

大地震と巨大津波が岩手、宮城、福島の 3 県を襲ったあの日、街や漁村、港は黒い波に押し流された。その光景は今も私たちの目に焼き付いている。

被災地では、商店や事業所が再開するなど、落ち着きを取り戻してきたようにみえる。

しかし、いまだに行方の分からない人が 2,668 人もおり、避難者は 3 1 万 6 千人に上っている。長引く避難生活による体調悪化や過労、自殺などで亡くなった震災関連死は昨年 9 月末に 2,300 人を超えた。

仮設住宅の入居者は 11 万 1,500 人余。「いつまでこの状態が続くのか」と、多くの人が先の見えない不安を抱えている。

大震災は過去の出来事ではなく、今も続く現実の問題だ。被災地は再建の途上にある。そのことをあらためて胸に刻みたい。震災2年の現状を見つめ、やるべきことを着実に進めていくことが大切だ。

街を覆っていたがれきは片付けられたものの、46%を処理できたにすぎない。岩手、宮城両県が2013年度末の処理完了を目標に掲げる一方、原発事故に見舞われた福島県は遅れている。理解を得てペースを速めていきたい。

家を失った人たちの住まい整備も大きな課題である。自力で再建できない人向けの災害公営住宅は3県で2万4千戸を建てる計画だが、着工したのはまだ2千戸だけ。用地確保などが難航しているためだ。

3県で229地区、3万戸近くに上る集団移転計画も住民の合意形成や高台の確保に時間がかかり、一部しか着工にこぎ着けていない。先行する地区でも、実際に暮らせるようになるのは来年春以降という。

政府は7日、災害公営住宅を15年度までに3県で1万9,260戸を完成させる方針を決め、工程表を示した。集団移転も含めて自治体や住民を強力に後押ししてほしい。

復興を担うのは、言うまでもなくそこに住む人の力である。もともと過疎化が進行していた被災地では、人口流出に拍車が掛かっている。食い止めるには産業を興し、働く場を増やさなければならない。

新たに立地する企業の法人税免除や、被災者を雇った法人の税制優遇などが認められる復興特区を有効に使いたい。政府の有識者会議・復興推進委員会が提言したように、再生可能エネルギーやハイテク製品を開発する企業の誘致など、将来を見据えた地域産業の復興も欠かせない。

三陸の暮らしを支えてきた漁業の水揚げ量は震災前の水準に戻っておらず、水産加工施設では人口減少で人手不足に陥っている。販売網の立て直しも急がれる。

復興への道はまだまだ遠く、地道な支援が必要だ。被災地で活動したボランティアは延べ118万人に上り、約3千の団体が参加した。しかし、今は千程度に減っている。

時間とともに関心が薄れていくのは致し方ないが、忘れてならないのは、大震災は決して人ごとではないということだ。

将来に希望が持てる状況を早くつくらなければ。一人一人ができることを息長く続けていきたい。

[http://www.topics.or.jp/editorial/news/2013/03/news\\_13629648834472.html](http://www.topics.or.jp/editorial/news/2013/03/news_13629648834472.html)

東日本大震災 2年 「協働の力」で復興加速したい  
(西日本新聞・社説 2013. 03. 11)

被災地の復興と再生を加速させ、古里への帰還を待ち望む住民の願いを一日も早くかなえなければならぬ。

きょう、東日本大震災から2年を迎えた。住宅再建や除染は思うように進まず、今なお約31万5千人が避難する異常事態が続いている。

巨大地震と大津波、それに原発事故が襲ったのは、もともと過疎化や高齢化に悩む地域が大半だ。迅速で効果的な対策が必要なのはいうまでもない。

国は復興予算の大枠を19兆円から25兆円に増額し、省庁縦割りの弊害をなくすため復興庁の体制を強化した。復興交付金の使い道も広げた。

ただ、被災者が安心して暮らせる環境と条件を整えるには、行政の取り組みだけでは不十分だろう。

あくまでも被災者を中心に、大学や研究機関、民間の活力などを含めて幅広く協力し、知恵を出し合って、復興への確かな道筋を描いていきたい。

#### ▼整わない帰還の前提

原発事故で大量の放射性物質が降り注いだ福島県では国が直轄で除染に取り組んでいる。ただ、対象11市町村のうち、住宅などを含む本格的な除染は4市町村でしか実施されていない。

除染は帰還の大前提だ。このままでは、住民の古里での生活再建は大幅に遅れることになりかねない。

除染が進まないのには理由がある。対象となる範囲が広く、地権者の同意取り付けなどに時間がかかるほか、汚染土壌などを保管する「仮置き場」が地元の反対で確保できないからだ。

仮置き場から運び出して一定期間保管する中間貯蔵施設についても、やっと候補地の現地調査が始まったばかりで、建設のめどは立っていない。

原発事故の直後には「いずれ古里へ戻りたい」と考えていた被災者も、時間の経過とともに諦める人が増えてきた。復興庁などの調査によると、「戻らない」と回答した住民が4割を超えた自治体もある。

被災者の忍耐は限界に達しつつある。復興が「時間との闘い」であることを忘れてはならない。

全村避難が続く福島県飯舘村では、村民と大学などが参加するNPOが独自の除染と生活再建に挑んでいる。

立ち入りができる時間帯を利用して自ら除染をした水田での稲作試験栽培や、鹿児島県の高校から贈られたサツマイモの試験栽培などに取り組んできた。一定の成果が出たとして、今年も試験栽培を継続していく方針だ。

村はこのNPOに委託し、住宅や周辺の道路、農地での放射線量を村民が自ら測定する事業も始めた。村民が除染の効果などを簡単に確認できるとして、村は帰還へとつなげたい考えた。

「古里に戻って再び農業をしたい」。避難先でそう思い描く被災者にとって貴重な情報である。昨年村外で農地を借り上げ、野菜や花の栽培を始める村民も徐々に増えてきた。

「現場に詳しい村民、専門知識を持つ大学や専門家、基盤となる公共サービスを実施する行政が協働すれば、地域再生への道は開けるはずだ」。NPOの理事を務める村農業委員会会長の菅野宗夫さんは、「協働」という言葉に力を込めた。

政府の復興庁が掲げる「現場主義」も同じような意味だと理解したい。

国は来年3月までに直轄の除染を終える予定だという。遅れを取り戻すには、現場の要望を最優先に取り入れ、集中的に予算と人員と資材を投入して作業を加速化させるしかない。同時に、仮置き場の確保や中間貯蔵施設の整備も地元との協議を急ぐ必要がある。

#### ▼万難排して生活再建を

遅れているのは除染だけではない。地震や津波の被害を受けた地域の新たなまちづくりも難航している。

自力で住宅を再建できない被災者用の災害公営住宅（復興住宅）について、国は2015年度までに岩手、宮城、福島の3県で約1万9千戸を建設する工程表をまとめた。これまでに完成したのは100戸にも満たない。自治体任せという従来の姿勢を改め、国が積極的に関わり、建設を急ぐべきだ。

地権者が死亡したため多数の相続者からの同意取り付けが必要で、抵当権の解除など用地確保に時間がかかる。土木、建築など専門職員が足りないほか、建設資材の不足も深刻だ。

課題は多いが、復興住宅への入居は、被災者にとって生活再建の第一歩となる。万難を排して取り組みたい。

復興交付金の使途見直しで、これまで認められなかった防災センターや体育館などの公共施設にも使えるようになった。復興を加速させる国のメニューは相次いだ。それで終わりではない。雇

用確保なども大事な視点だ。

飯舘村のある幹部は「子どもがいる若い世帯は村に戻らず、地域の高齢化がさらに深刻になりかねない。少ない農家で農地を守ることになりそうだ」と地域の行方を懸念する。

「被災地（者）に寄り添う」。多くの政治家や官僚たちが繰り返し述べてきた言葉だ。復興庁のホームページにも「復興庁の役割」という冒頭の文章にそう書いてある。

だが、現実はどうか。本当に寄り添ってきたといえるのか。2年の歩みを振り返り、反省と教訓をかみしめ、私たちも復興への誓いを新たにしたい。

<http://www.nishinippon.co.jp/nnp/item/352283>

東日本大震災2年 あの日を風化させるな  
(佐賀新聞・論説 2013.03.09)

時の流れとともに、私たちの社会から被災地への関心が徐々に薄れてきてはいないか。2万人近くが犠牲になり、今なお、多くの住民がふるさとを離れて避難生活を強いられている現実から目をそらしてはいないか。東日本大震災から2年、社会的風化が始まってはいないかと気づいて慄然（りつぜん）とする。

不屈の精神を身をもって示した東北の人々には、世界中から称賛が送られた。富んだ国からも貧しい国からも温かな支援の手が届けられた。東北の人々が示した、厳しい現実を受け入れ、静かに対峙（たいじ）する姿が胸を打ったからだろう。

震災以来、「絆」や「寄り添う」などの言葉が、私たちの社会にはあふれていた。何かできることはないか、誰もがそう考えていた。

2年がたった今、どうだろうか。

仮設住宅で暮らす人の中には、将来への希望を失い、引きこもりがちになった高齢者も多いという。家族を失い、地域社会とのつながりを断ち切れ、見知らぬ土地で暮らさねばならないという寂しさは、察するに余りある。

避難生活を強いられている人々は、いつになればふるさとへ戻れるのか、先行きが見えず、時として絶望的になっている現実がある。「絆」や「寄り添い」が、いよいよ求められているのだ。2年という時間は、復興には到底足りない。

この間、政治の劣化は目を覆うばかりだった。復興のけん引役となるはずの復興庁をつくるだけで11ヵ月もかかるお粗末ぶりで、政治の無策と緊張感のなさが、私たち国民をいら立たせてきた。

新たに政権を担った安倍首相は、施政方針演説で「今を懸命に生きる人たちに、復興を加速させることで応えていかねばならない」と決意を述べたが、まさに時間との戦いだ。

被災地の自治体では、慢性的な人手不足が指摘されている。全国の自治体から約 1,700 人が応援に入っているが、その多くが3月で派遣期間を終える。どうやってマンパワーを確保するのか、見通しさえ立っていない。

さまざまな支援制度にしても3月いっぱい期限切れというケースも多く、被災地では住民も自治体も不安を募らせている。

「3.11」のあの日、原発の安全神話はもろくもついでた。原発事故がいかにも恐ろしいかを、私たちは思い知った。

被災地では今、東京電力福島第1原発の廃炉に向けた作業が進められている。が、いつ収束するのか、見通しさえつかない難題だ。当面、急務とされる「除染」作業も、これから数十年はかかるとみられ、めども立っていない状態だ。

こうした状況にもかかわらず、安倍首相は原発の再稼働を目指すと明言した。経済活動の停滞などを考え合わせれば、現実的な判断なのかもしれないが、本当に安全は確保できるのだろうか。「のど元過ぎれば」の性急さが気がかりだ。今さら安全神話に立ち戻ることはできないだけに、原発依存から脱却するまでの道筋も示すべきだ。

長い長い復興の道のりはまだ始まったばかりだ。2年の節目が風化の始まりではなく、新たな出発点となるよう強く願う。(古賀史生)

<http://www.saga-s.co.jp/news/ronsetu.0.2415778.article.html>

消せないメール

(佐賀新聞・有明抄 2013.03.11)

携帯電話のフォルダーに収めたまま、消すことのできないメールがある。日付は2年前の3月11日。私的なことで読者のみなさんの不興を買いそうだが、どうかご容赦を◆その日は、たまたま出張で東京にいた。通信社の会議を終え、地下鉄が羽田の一つ手前の駅に着いたとき、大揺れがきた。車両がギシギシときしみ、暴れ馬のように左右に振れる。携帯の速報で東北の大地震を知った◆取り急ぎ無事の連絡をしたところで、電話はつながらなくなった。間もなく「大丈夫ですか。とりあえず号外発行の準備を急いでいます」のメールが同僚のOデスクから届いた。大変なときに外にいることを詫(わ)び、「ぬかりないように頼みます」と返した◆「TV見ることができる状況でしょうか。…家屋と走行中の車が津波にどんどんのみこまれていく状況です。どれほどの死者、行方不明者になるか、想像もつきません。号外発行のほか、写真グラフのため、増ページで対応します。

有明海にも19時40分に最高50センチの津波予報です…」◆被災地を訪ねた際、宮城県南三陸町の佐藤仁町長が言った「願うのは、これを風化させないこと」が印象に残っている。テレビ画面に凍り付いた、あの日から2年。犠牲者の無念と被災地が失ったものの大きさに思いをはせる。消せないメールはそのよすがである。(善)

<http://www.saga-s.co.jp/news/ariakesyou.0.2416800.article.html>

大震災2年 復興に日本の未来込めよう  
(熊本日日・社説 2013.03.11)

東京電力福島第1原発事故で、福島から東京の公務員宿舎に避難していた一人暮らしの無職男性(49)が孤独死しているのが見つかった。少し前のことだ。死後1ヵ月が経過、病死とみられる。この宿舎には被災者約1,200人が入居するが、交流も少なく、避難住民の会合にも出てこなかったという。

「遺骨は必死に家族の元に帰ろうとしている」。こう語るのは、不明者の捜索を続けるボランティア団体の代表。インターネットでの募集に応じた15人ほどが、東京から月に4、5回、被災地に向かう。2～3回に1回は不明者と思われる人骨らしきものを見つけるという。

#### ●犠牲者2万人超

「あの日」から丸2年になる。私たちが目にしたのは、雪が舞う中、凶器のようになった大津波と破壊し尽くされた大地だった。

「3.11」を数字で表せば、例えば死者1万5,881人、行方不明者2,668人、避難生活での体調悪化、自殺など「震災関連死」2,303人(8日現在)。避難者は2月時点で約31万5千人。全47都道府県に分散、熊本は県が把握しているだけで395人(2月1日現在)だ。

しかし、こうした数字も、冒頭のような一人一人の命と暮らしの積み重ねの結果だ。一人一人に「3.11」がある。今日、あらためてそのことを確認したい。

岩手の知人がこんなことを書いてきた。

今回の大震災は9世紀の貞観[じょうがん]地震・大津波以来、千年に1度の規模と言われるが、9世紀は郷土の英雄・アテルイが大和朝廷と戦い、京で処刑された時代でもある。服[まつろ]わぬ民の地、日本のチベットなどと言われ続け、悲しみを知り尽くしているだけに、時間はかかっても必ず復活する…、そんな内容だった。

しかし今、復興の足音は弱く、人口流出は止まらない。

震災直前の人口と今年2月を比べると、福島県が約6万6千人、岩手県が約2万6千人、宮城県が約2万人減った。一方で、復興工事の拠点となっている仙台市は約1万6千人の増。被災地同士が明暗を分ける。これも2年を迎えての現実である。

### ●疲弊に拍車

岩手、宮城両県は仮設住宅などから移る災害公営住宅をそれぞれ約5,600戸、約1万6千戸と計画するが、用地確保などが難航、着工はともに1割に満たない。厚生労働省は3年間としていた仮設住宅の入居期間を1年延長し、最長4年とする方向で検討に入ったが、さらなる延長は必至という。被災3県のがれき約1,600万トンのうち、処理を終えたのはようやく半分だ。

なぜこんなに遅れるのか。政府の対応のまずさ、役所の縦割りの弊害がある。受け皿となる被災地の自治体の機能が壊れたこともある。しかし根底には大震災以前、既に被災地が疲弊していたことがあるように思う。少子高齢化、激しい過疎、農業、漁業、林業の不振。およそ、地方の難題という難題を一手に背負った東北が、大地震と大津波に襲われたのだ。進行する地域の疲弊に拍車をかけた大震災。だからこそ、被災地をどうやって復興させるかは、私たちが自分の未来をどう新しくつくっていくかと同義語となるのだ。

「岩手の大自然は生命に満ち満ちている」

知人の自慢を、私たち日本人共通の希望としたい。

### ●リスク負担

福島第1原発は収拾のメドが見つからないばかりか、汚染水の増加という新たな問題も起きている。

暮れの総選挙で自民党が政権に復帰したが、真摯[しんし]な反省の声はそう聞かれない。地方の一部にリスクを負担させ、都市住民がその利便性を多く享受する構図こそ、自民党が進めた原発政策ではなかったか。人が住めない土地を初めて私たちはつくった。このことをどう総括するか。

民主党政権が工夫を重ねて、曲がりなりにも今後のエネルギーの在り方をめぐる民意を集約しようとしたことは無意味ではなかったはずだ。ドイツやイタリア、スイスでは「フクシマ」への反省から脱原発へ路線を鮮明にした。政府与党が「なし崩し」的に原発再稼働を志向するのであれば、この間の多くの犠牲を無にすることにほかならない。

作家の出久根達郎さんが最新刊の「隅っこの四季」(岩波書店)に「震災を体験して、私はちょっぴり正気に戻った」と書いている。「正気に戻った」という言葉を、文学の世界の言葉ではなく、私たちの生活の言葉としたい。なぜなら「あの日」、私たちはいろんなことに気付いたはずだから。「正気度」をどれだけ持続させているか。2年たったが、何も終わってはいない。

<http://kumanichi.com/syasetu/ki/ji/20130311001.shtml>

大震災から2年

(宮崎日日・社説 2013.03.11)

日本の進むべき道考えよう

東日本大震災から2年がたつ。建物を壊しながら街をのみ込んでいく大津波、焦土のように跡形もなくなったショッキングな映像は、遠く離れた宮崎に住む私たちのまぶたにも鮮明に焼き付いている。そして東京電力福島第1原発事故は今も続いている。

日本の歩みを振り返ったとき、3・11は極めて重要な意味を持つ。被災地だけでなく国の在り方を考えていく上でも、風化させないことを常に念頭に置きたい。

#### ■将来描けない被災者■

震災の死者は約1万6千人、そして2,600人以上が行方不明のまま。31万人以上の被災者が故里を離れ、全国各地に散った。原発事故が起きた福島県からは5万7千人が県外で暮らす。

復興は進んでいない。被災者が仮設住宅を出た後に住むための公営住宅は岩手、宮城、福島3県で2万4千戸を建てる予定だが、着工済みはまだ2千戸。完成したのは数十戸にすぎない。被災3県のがれき約1,600万トンのうち、処理を終えたのはやっと半分だ。

仮設住宅暮らしが長引き、被災者は将来像が描けない。仮住まいの疲れによる病死や自殺も含む「震災関連死」は、昨年9月までの認定で2300人を超えた。

原発事故では、原子炉の中の様子さえ、まだはっきりとは分からない。廃炉はこれから何十年かかるのか、算定しようもない。

何も終わってはいないのだ。それなのにたった2年前の震災を忘れたかのように、政治は原発再稼働に前向きだ。未曾有の震災と原発事故を経験した日本こそ、新しい社会システムづくりに取り組むべきではないのか。

#### ■持続性のある復興を■

経済的豊かさを追い求めた高度成長期から、地方の疲弊や農漁村の過疎化・高齢化は始まった。震災でその弊害がよりはっきり見えてきた。今こそ将来を見据えるときだろう。

震災前の10年間に、福島県の人口は10万人、岩手県は8万人、宮城県で2万人近く減少した。さらに各県内でも農村から都市への人口移動が起きている。合理化のための市町村合併で農村部の行政サービスは低下、過疎化に拍車が掛かる。若者が去り高齢化が進む。

こうした流れを加速させてはならない。インフラだけの復興を進めても、中央・地方の根源的問題に取り組まない限り、持続性のある被災地の復興は望めない。復興した町に高齢者しか住まず、商店街のシャッターが閉まっていたのでは展望は開けないのだ。

原発事故こそ、問題の象徴だ。過疎地は生き延びるため原発のリスクを選び、福島県や福井県への集中立地が起きた。その原発の電力で繁栄した都市は、地方の犠牲の上に今があることを自覚しなくてはならない。

均衡ある国土の発展をあらためて考え、繁栄の地域再配分も検討すべきだ。3.11 は日本の進むべき道を考える日としたい。

<http://www.the-miyanichi.co.jp/contents/index.php?itemid=52168&catid=15>

### 3・11から2年

(長崎新聞・コラム 2013.03.11)

「スベテアッタコトカ アリエタコトナノカ／パット剥(は)ギトッテシマッタ アトノセカイ」。広島作家、原民喜(たみき)は被爆の惨状を記した小説「夏の花」の中で、地獄のような信じられない現実の印象を、あえて片仮名でこう表現した▲「アッタコトカ」「アリエタコトナノカ」という問いの反復は、想像を絶する現実の前に言葉を失った作家の、絶句に等しい表現だ。破局的事態に突き落とされたとき、人は言葉を失う。言葉を取り戻すには長い時間が必要だ▲巨大津波が人と街をのみ込む光景を見た。原発事故で故郷を追われる人の姿を見た。その戦慄(せんりつ)、その悲惨は今も言葉にできない。ただ、「本当に起こったことか」と自問を続けるばかりである▲2011年3月11日の東日本大震災と東京電力福島第1原発事故から2年たった。死者は1万5,881人、行方不明者は2,668人を数え、30万を超える人が今も避難生活を送る。復興へ懸命の努力が続けられているが、なお被災地の苦悩は深い▲明らかになったことは、原発事故は油断が招いたという事実だ。「あり得た」ことを「想定外」として済ませた傲慢(ごうまん)を捨て、「起こさない」決意に変えなければ未来はない▲言葉を失う災害であっても、復興は言葉を探す努力から始めるしかない。被災者を励ます言葉を惜しみなく発し続け、勇気と希望の湧く言葉を掛け合いながら、3.11後の時代を歩んでいきたい。(信)

<http://www.nagasaki-np.co.jp/news/mizusora>

### [大震災2年] 懸念される記憶の風化

(南日本新聞・社説 2013.03.11)

東日本大震災からあすで2年を経過する。被災地のがれき処理など復興は進まず、31万人以上の被災者が各地に散らばったままで、将来像が描けない状況が続く。

警察庁のまとめによると、震災による死者は8日現在で1万5,881人、行方不明者は2,668人である。特に2,700人近い人が、いまだに行方が分からないのは、家族を思うと心が痛む。

2月初旬現在で、全国にいる避難者数は31万5,000人に及ぶ。避難所生活を続ける人も139人に達する。避難者は故郷に帰れる日を待ち望んでいるだろう。一刻も早い被災地の復興が望まれる。

だが、復興の足取りは重い。被災者が仮設住宅を出た後に住む公営住宅は、岩手、宮城、福島の間で2万4,000戸を建設する予定だが、着工済みは2,000戸、完成したのは数十戸だ。2年近くも仮住まいが続く被災者が一日も早く落ち着き先を求めていることを、行政は真剣に受け止めるべきだ。

3県で発生した推計1,628万トンの震災がれきの処理は、1月末現在で半分近い46%の処理を終えた。被災地の復旧・復興を妨げているのは膨大な震災がれきという認識を新たにし、これまで以上の速度で処理を進めてほしい。

復旧・復興が進まない背景には、発生当時の国の後手後手の対応や、縦割り行政の弊害がある。

安倍政権は先週、復興推進会議を開き、15年度までに3県で災害公営住宅1万9,000戸を整備し、住民の早期帰還を促す施策を決定した。2月には福島市に「福島復興再生総局」を設置、縦割り行政の弊害を除去するとともに、被災者に寄り添う姿勢を見せた。

震災2年を前に、復興を加速させる政府の姿勢を強調する狙いに違いないが、求められるのは実効性だということを肝に銘じ、事業の進展に目配りしてほしい。

一方で、懸念されるのは震災の記憶の風化である。共同通信社が2月に行った仮設住宅居住者100人の調査では、半数以上が「被災地への関心が薄れた」「ボランティアが減った」と回答した。

実際、震災直後から延べ118万人のボランティアが活動し、支援参加団体数は3,000に及んだが、今でも活動を続けているのは千程度である。資金不足が活動中止の要因になっているようだ。

復旧・復興の妨げになるのは、被災地以外の人々の記憶の風化である。被災地では何も終わっていないのに、人々が震災を忘れ始めたとすれば、本当の復興は始まらない。被災者に寄り添い、課題をともにする持続性のある復旧・復興が今、何より求められる。

[http://373news.com/\\_column/syasetu.php](http://373news.com/_column/syasetu.php)

社説「東日本大震災2年」息長く支援を続けよう  
(沖縄タイムス 2013.03.11)

東日本大震災からきょうで2年になる。死者1万5,881人、行方不明者2,668人、避難者31万人超、離職者8万人。被害の規模を表す数字を見ても被災地の復興はまだ道半ばと言わざるを得ない。

避難者の帰還が進まないのは、家を失った人に対する災害公営住宅の整備や高台への集団移転が進んでいないことも要因だ。用地確保の難しさのほか、建設資材や人件費の高騰で土木建築業者が予算内で工事を受注できない現状が報告されている。

震災直後、行政は、避難所から一日も早く普通の生活に近づけるよう仮設住宅の建設を急いだ。復興に向けて安定した生活を始めるためにも、避難者の居住問題は真っ先に解決すべき課題だ。

震災関連事業は市場に任せず、人、物、金を一層集中させる必要がある。発注業務が増えた被災3県とその市町村では今も1,800人の職員が不足しており、全国の自治体や公務員OBに支援を呼び掛けている。

民主党政権時代、復興予算が関係の薄い省庁や地域で使われて問題化した。今こそ「選択と集中」を図り、被災地の社会基盤整備を加速させることが重要だ。

東電福島第1原発事故があった福島県は15万人が避難を続け、うち5万7千人が県外で暮らす。被災3県の中で最も多く、状況は一層深刻だ。原発の廃炉作業や放射線物質を取り除く除染など、他の被災地とは異なる地域再生の難しさを抱える。帰還希望者に対しては一日も早く古里へ戻るよう対応してほしい。

■ ■

被災3県の仮設住宅居住者調査では、半数以上が被災地への関心が薄れた、ボランティアが減ったと感じている。本紙でも「忘れられるのが一番怖い」と不安がる被災地の声が紹介されていた。

一方で震災から2年たっても、被災地への支援を地道に続け、沖縄県内へ避難してきた人たちと交流を深める取り組みも少なくない。

県民は、米軍基地問題が「沖縄の問題」とみなされ、全国に理解が広がらない苦しみを知っている。震災被害や原発事故を「対岸」の出来事とせず、国民的課題として取り組むことを肝に銘じた。

先日来県した宮城県石巻市雄勝町の立花貴さんは、津波で壊滅した漁業町の再生に向けて、旬の海産物を宅配する事業を講演で紹介した。会員は数千人にのぼる。産物の購入で雄勝町を支援する人々を「そだての住人」と呼んだ。遠く離れていても被災地の復興とつながる好例だ。

■ ■

震災の教訓は、県民自らの防災意識にもつなげたい。県は震災後に見直した地域防災計画を今月

にも再度、細かく見直し、市町村の防災計画に反映させる考えだ。

これまでに避難誘導の目印となる海拔表示を 41 市町村で統一した。計画の見直しでは市町村を越えた広域の応援体制のほか、地域で隣近所が助け合う「共助」の考え方も防災対策に反映させる。

自然災害に対する危機管理が、地域のつながりを再生する契機にもなる。防災意識の変革も推し進めてほしい。

[http://www.okinawatimes.co.jp/article/2013-03-11\\_46367/](http://www.okinawatimes.co.jp/article/2013-03-11_46367/)

東日本大震災 2 年／犠牲の連鎖断ち切ろう 多様な支援届け続けたい  
(琉球新報・社説 2013. 03. 11)

あの日、恐怖と寒さに耐え、過酷な環境で懸命に生き抜いた命を今、途絶えさせてはならない。底知れぬ悲しみの中をさまよった人たちを、今、絶望のふちにとどめてはならない。

東日本大震災からきょうで 2 年がたつ。2 年もたつというのに、復興はなお遠く、それどころか震災関連死、原発事故関連死が今も続いている。われわれはそんな社会に住んでいるのだ。

この耐えがたい現実を直視しなければならない。そして深く恥じなければならない。一刻も早く犠牲の連鎖を断ち切るべく、多様な支援を粘り強く届け、被災地をしっかりと支える社会にしたい。

機能不全国家

震災の死者は 1 万 5,880 人に達し、2,694 人の行方が分からない(2 月 27 日現在)。避難者は約 3 万 5 千人に上り、今も人口流出が続く現実に胸がふさがる。

それにしても、この国の機能不全には憤りを禁じ得ない。

震災発生時点で、尋常でない努力と緊急の予算が必要、と誰しも思ったはずだ。こんなときのためにこそ国債の仕組みがある。ところが当時の民主党政権や自民党から聞こえてきたのは、財源への懸念と称して増税にこだわり、増税前の緊急対策にストップをかけようとする声ばかりだった。

片山善博元総務相が閣議で「救急病院に重篤な患者が運び込まれているのに、治療費の返済計画を家族が提出するまで待たせておけ、というようなもの」と批判したが、同調者はいなかったと聞く。閣僚がみな、まるで財務官僚の操り人形だったのではないか。

その結果、補正予算成立は遅れに遅れ、震災から 7 ヶ月も後だった。災害公営住宅着工は 2 年たっても予定の 1 割に満たない。そんな国がほかにあるか。

復興予算の使い回しも明らかになった。被災地に集中投下すべきものはずだ。こんなときにこそ求められる「事業仕分け」はまるで機能しなかった。

官僚支配にチェックが働いていない。「政治主導」はどこへ行ったのか。復興の遅れのとがめは真っ先に機能不全の政治が負うべきだ。

被災地の自治体は職員不足に苦しんでいる。集落移転や区画整理で土地交渉などに、きめ細かな実務が求められるから、人手不足は復興の遅れに直結しかねない。全国の自治体が応援を派遣しているが、各県とも実務能力の高い職員は貴重であり、拡充は難しかろう。政府は予算を大胆に組み、被災地の職員増を図るべきだ。

防災の先進地に

なるべく早く高台移転を実現したい。合意形成に時間がかかる現行の法制度の改善も検討すべきだ。平地が少ないリアス式海岸の地域では、緑地の減災効果を生かすといった多重防御も一案だ。多様な防災・減災対策を進め、東北を世界でも最も先進的な防災・減災のモデル地域にしたい。

復興に求められるのは何よりも人だ。人が住み続けるには職の創造・確保が重要となる。東北3県では震災で8万人が離職、64万人が休職し、漁業者は2万3千人から9千人に激減した。何としてもこの流れを反転させたい。

震災で「東北」の名は世界に知られた。痛切な体験を経た人々こそ、高い水準の災害対策を追い求めるはずだ。それを復興と自立に生かせないだろうか。

例えば、避難所で提供される非常食は炭水化物に偏りがちだった。その経験を踏まえ、他の栄養素を確保した非常食を開発する。手回し充電ラジオや携帯トイレなど、被災地で本当に求められた防災グッズを開発する。被災体験をブランド力に転化すれば、こうした防災・減災関連ビジネスの集積を可能にするのではないか。

復興は地元の英知が鍵を握る。地域主権を東北から大胆に進め、地元主導で政策を設計し、官民挙げてそれを資金面で手厚く支援する。政治もせめてそんな仕組みの構築に努力すべきだ。

<http://ryukyushimpo.jp/news/storyid-203778-storytopic-11.html>